

台湾情報誌

交流

2022年1月 vol.970

公益財団法人 日本台湾交流協会

Japan-Taiwan Exchange Association

台湾の住民投票と今後の日台交流



「日台之心 クリスマス音楽会」開幕式の様子（泉裕泰台北事務所代表：左4）

交流

2022年1月
vol. 970

目次

CONTENTS

住民投票の否決、立法委員罷免投票と 補欠選挙、ニカラグアとの断交 (2021年10月中旬ー2022年1月上旬) 1 (石原忠浩)	
2021年第3四半期の国民所得統計及び国内経済情勢展望 9	
2021年第3四半期の国際収支統計 17	
日本における台湾華語教育 19 (張佩茹)	
令和3年度 外務大臣表彰 台湾人受賞者に対する表彰式の実施について 25	
日本台湾交流協会事業月間報告 (12月実施分) 30	

※本誌に掲載されている記事などの内容や意見は、外部原稿を含め、執筆者個人に属し、公益財団法人日本台湾交流協会の公式意見を示すものではありません。

※本誌は、利用者の判断・責任においてご利用ください。

万が一、本誌に基づく情報で不利益等の問題が生じた場合、公益財団法人日本台湾交流協会は一切の責任を負いかねますのでご了承ください。

●● 日本台湾交流協会について ●●

公益財団法人日本台湾交流協会は外交関係のない日本と台湾との間で、非政府間の実務関係として維持するために、1972年に設立された法人であり、邦人保護や査証発給関連業務を含め、日台間の人的、経済的、文化的な交流維持発展のために積極的に活動しています。

東京本部の他に台北と高雄に事務所を有し、財源も大宗を国が支え、職員の多くも国等からの出向者が勤めています。

●● 表紙写真 ●●

2021年12月25日、当協会は、台北101水舞広場にて、「日台之心 クリスマス音楽会&マルシェ」を開催しました。音楽会開幕式では、今後益々の日台友情の深化と発展を祈願し、泉裕泰台北事務所代表、吳釗燮外交部部長、蕭宗煌文化部次長、邱義仁台湾日本関係協会会長、林士傑台湾菸酒公司総経理、江春男文化總會副会長、張學舜台北101 董事長が鏡開きを行いました。

住民投票の否決、立法委員罷免投票と補欠選挙、ニカラグアとの断交 (2021年10月中旬 - 2022年1月上旬)

台湾・政治大学日本研究プログラム准教授、国際関係センター助理研究員

元(財)交流協会台北事務所専門調査員 石原忠浩

【摘要】

12月に実施された住民投票は、4案すべてが不成立となった。台中市と台北市で立法委員に対するリコールの賛否を問う住民投票が行われ、台中市は可決、台北市は否決された。リコールに伴う台中市の立法委員補選は、民進党が勝利した。ニカラグアが中国との国交樹立に伴い、台湾と断交した。台湾の国交国は14か国となった。

安倍元総理が、二度にわたり台湾のシンクタンクなどが開催する会議にオンラインで講演し、台湾では大きく報道された。オミクロン株の感染が台湾でも空港関係者や防疫ホテルから広がり、1月上旬の段階では台北、桃園など北部で市中感染事例もみられ警戒感が再び高まり、防疫規制を強化し始めている。

1. 住民投票の実施：4案全てが不成立

(1) 住民投票実施までの経緯

2003年に大幅修正された住民投票法は、2016年1月の選挙で民進党が立法院でも安定多数議席を獲得したことで、2017年に12月に再度の法改正を行った。主な修正点は、発議に必要となる条件と成立条件の引き下げであった。

民進党は住民投票の発議、実施を容易にするために法改正をしたが、2018年の住民投票では、実施条件の引き下げにより、民間団体が住民投票案を多数発議し、統一地方選挙と同時に実施したことで法定投票規定時間内に投票が終了しない事案が起きた。(同時に民進党は同選挙で終始受け身に回り、惨敗した。)

この反省を踏まえ2019年6月に民進党主導で、住民投票と全国レベルの選挙とを別々に行う法改正を行った結果、2021年以降の住民投票は2年に1度、8月の第4土曜日を公定住民投票日と定めた。同改正により、全国規模の選挙と住民投票の同時投票を回避できることになった。

新法に基づき、中央選挙委員会は2021年の住

民投票を8月28日に実施することを公告したが、行政院がコロナ対策を優先したことで、7月上旬に12月18日への延期を決定した。

9月以降は、コロナの状況も安定したことで政治的な活動が本格的に再開した。同月には国民党主席選挙が行われたほか、10月10日には国慶節の式典も開催され住民投票をめぐる与野党の活動は本格的に開始された。

今投票で問われる議題を改めて整理すると、馬英九政権で建設完成後に稼働停止状態となっている「第四原発の再稼働」(民間提案)、2021年1月より解禁した「成長促進剤ラクトパミン入りの餌で飼育された豚肉及び製品の輸入前面禁止」(国民党提案)、「全国一斉に実施される選挙と住民投票の同時実施」(国民党提案)、「桃園市の海域で建設予定の台湾石油第三天然ガス受け入れ基地を藻の繁茂する海域から移転」(民間提案)となっている。

11月13日には住民投票にかかる第1回TV討論会が開催されたが、4案の賛成反対の意見を簡単に整理したのが表1である。

第1回の討論会では、賛成側は「原発」と「藻」

表1 住民投票 TV 討論会での賛否双方の主な主張

議題	同意、不同意の主な主張
第四原発再稼働	賛成：放射性廃棄物は再利用可能、設置場所は安全、原発は貴重な電力 反対：放射性廃棄物貯蔵の安全性問題、原発の安全性、再稼働コスト高
化合物入り豚肉の輸入禁止	賛成：国民への健康の憂慮 反対：科学的根拠に基づき世界 109 国が輸入解禁、対米関係悪化を憂慮
同時選挙実施	賛成：選挙事務費用の大幅削減可能、選挙事務改革で混乱回避可能 反対：選挙事務混乱再現防止、選挙と住民投票は性質が異なる
藻礁保護	賛成：希少価値の藻礁への環境破壊 反対：開発規模縮小後、生態系への影響は低下、大気汚染対策効果あり

引用資料：聯合報、首場公投意見發表會 論點一次看、2021 年 11 月 13 日、1 ページ。

に関しては民間の提案者、「豚肉」と「選挙」案は国民党籍立法委員が論陣を張った。反対側は、行政院の主管部門である經濟部、農業委員会、内政部の関係者が発言した。国民党は自党提案の2案のほか、民間提案の2案に対しても強い支持を表明したのに対し、民進党は全ての案が現政権が推進する政策に反する内容であることから、不同意の論陣を張ることになった。

表2は、『自由時報』が、主要政党の住民投票への立場を整理したものである。民進党が全てに反対、国民党が全てに賛成であったのに対し、民衆党は豚と藻は賛成、同時選挙と原発は反対、時代力量は原発以外は全て賛成と微妙な違いを見せた。

国民党は、現政権へのノーを示すことになるとして今回の投票に対して強力な動員態勢を強いたが、党内は完全に一致団結してはいなかった。第四原発に関しては、同党の林姿妙宜蘭県長は、同県が原発から近いこともあり「県民の主流意見には逆らえない」として原発再稼働に対して反対を表明した。次期総統の有力候補に挙げられる候友宜新北市長も、同原発の地元であり反原発の民意

が強いことから、党主導の政治活動に参加せず、原発再稼働への態度を明言せず党内の一部からは不満が高まっていた。

12月14日に中央選挙委員会は本投票における有権者は1,982万5,468人、そのうち今投票で初の投票権利が生じる18歳以上20歳未満の有権者は39万9,282人であると公告した。同公告に対し、台湾各紙は、住民投票の可決には25%の投票率が必要であり、住民投票の可決には、4案とも495万6,367票の同意が必要と報じた。

台湾の複数のメディアが競って住民投票に関する世論調査を行ったが、多くの調査では4案とも賛成が反対を上回っていた。特に豚肉への同意が最多と報じられていたが、民進党政権は潤沢な行政資源を用いた宣伝を行い、蔡総統、頼副総統、蘇行政院長の三巨頭が各地で行脚を行い、党組織もフル動員したことが功を奏し、投票直前には、4案とも反対と賛成が接近するようになった。

表3は、TVBSが実施した投票1か月前から直前までの賛成と反対の変化を記した。第四原発再稼働への反対が賛成を上回った他の3案はいずれも賛成が反対を上回ったが、投票率を予測すると

表2 主要各政党の投票態度

議題	民進党	国民党	民衆党	時代力量
第四原発の再稼働	反対	賛成	反対	反対
ラクトパミン入り豚肉及び製品輸入禁止	反対	賛成	賛成	賛成
住民投票と全国規模の同時実施	反対	賛成	反対	賛成
桃園市の天然ガス受け入れ基地の移転	反対	賛成	賛成	賛成

資料元：自由時報、四大公投懶人包」時程、重點内容、各陣營立場帶你一次看！、2021年11月12日、<https://news.ltn.com.tw/news/politics/breakingnews/3732575>

表3 住民投票にかかる賛成、反対調査

議題	11月11日調査	12月6日調査	12月15日調査
第四原発再稼働	賛成 42% 反対 45%	賛成 46% 反対 42%	賛成 41% 反対 44%
化合物豚肉輸入禁止	賛成 55% 反対 32%	賛成 55% 反対 33%	賛成 46% 反対 37%
同時選挙	賛成 50% 反対 37%	賛成 53% 反対 35%	賛成 50% 反対 38%
藻礁保護	賛成 37% 反対 33%	賛成 39% 反対 35%	賛成 42% 反対 36%

資料元：TVBS 民意調査中心、訪問主題：投票前3天四大公投民調、2021年12月15日、https://cc.tvbs.com.tw/portal/file/poll_center/2021/20211216/e9a446d467035d6c99c33994f022b6dd.pdf

賛成票数は4案とも有権者数のいずれも23-25%となり、可決のボーダーラインであると報じた。

筆者は投票前週の11日夜に新北市三重で民進党の集会、投票前日の17日夜に台北市で国民党、民進党双方の集会を視察したが、従来の選挙活動とは異なり、集会に参加していたのは、両党とも現職の立法委員や次期統一地方選挙で出馬を模索する新人候補などが動員した支持者であった。年齢層も中高年層が主体、青年層は極めて少数であり、熱気に欠けていることから、低投票率が予測された。直前の投票の見通しについて、民進党も



写真2 住民投票 民進党の集会

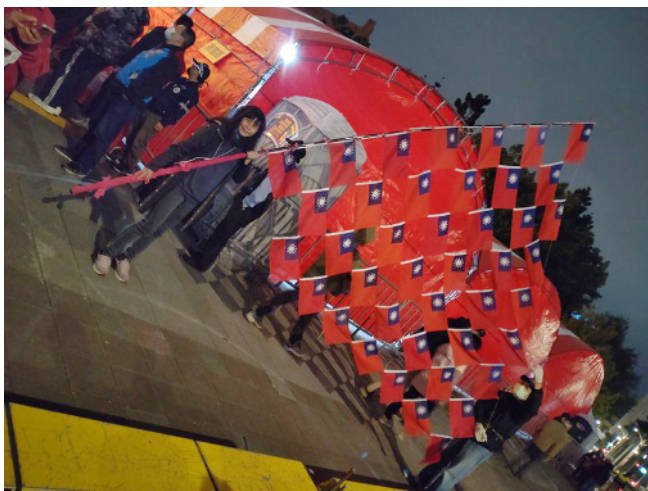


写真1 国民党支持の女性

国民党もコアな支持層固めを最優先することが勝利に導くとの見方を異口同音で論じていたのは妙に納得させられた。

(2) 住民投票の結果

12月19日に投開票が行われた住民投票は、四案全てで反対票が賛成票を上回り、否決された。『自由時報』は、一面トップで本結果は民進党政権の「4案の不成立、完封勝利」と報じた。4案平均の総投票率は事前の予測を大幅に下回る41.09%であった。現行法によると、不成立となっ

表4 住民投票の結果

事項	賛成票	反対票	結果
第四原発の再稼働	3,804,755	4,262,451	不成立
ラクトパミン入り豚肉及び製品輸入禁止	3,936,554	4,131,203	不成立
住民投票と全国規模の同時実施	3,951,882	4,120,038	不成立
桃園市の天然ガス受け入れ基地の移転	3,901,171	4,163,464	不成立

資料元：中央選挙委員会、公告全国性公民投票案第17案至第20案投票結果、2021年12月23日、<https://web.cec.gov.tw/referendum/cms/news/36168>

た事案に関しては、不成立から2年間は提案できない。

投票結果を受け、蔡総統は記者会見で「今回の投票に勝敗は無い。国家がどのような道を進むかにあるという問題だけである。今投票で示されたのは、台湾人民は国際社会に積極的に関与していく意思を示した」と強調した。一方で、「今回問われたエネルギー及び環境問題との関連で、国民は環境保護と経済がWin-winの関係になることを望んでいることが明白になったので、引き続き投票結果を踏まえた政策を推進していく」と示した。投票結果次第では、蘇院長の辞任はじめ行政院指導部の大幅な刷新も予測されたが、無事に「中間テスト」を乗り切ったことで、2022年末実施の統一地方選挙までは現体制が継続するものとみられる。

「敗者」となった朱立倫国民党主席は、「今回の住民投票の結果は賛否が拮抗していたが、これは与野党支持率と同様であった。今後も努力を続け、国民党の支持の拡大を求めていく」とし、「今後は、国民に不満が高まっている不動産価格の高騰、低賃金、インフレ、環境などの民生議題につき焦点を充てていく」と述べる場所があった。一方で、今投票で民進党政権が行政資源を動員し、国民に反対を強要したことを批判し、「住民投票はすでに死んだ」、「独裁政府の勝利」だと苦言も呈した。また、今回の投票において、侯新北市長ら地方首長が党中央と完全に一致した明確な姿勢を示さなかったことから党員の一部からは、「戦犯」探しを求める声があるのを意識して、「戦友を取り戻すことを優先させる。戦犯探しはしない」と、党内保守派の反発に一定の配慮するなど複雑な党内事情を垣間見せた。

『聯合報』は、「今回の住民投票の結果は選挙と切り離して実施されたことで低投票率をもたらした。行政資源を活用し、民進党の支持者を急き立てた結果であった」と指摘した。また国民党に対し、「戦場選択の過誤」、「民意と投票行為の過誤」、「党組織動員力の不全」、「リーダーの身勝手」の4つを敗因に挙げ反省を促した。

『自由時報』は、「台湾住民は今投票で世界に対し、民主、開放、科学と発展への決心を示すとともに安定した政権運営の民意の後ろ盾を獲得した」とし、「民進党政権に対して主戦論で挑んだ中国国民党と直前に台湾の住民投票を批判した中国共産党の両党が最大の敗者であった」と論じた。

12月20日に国民党は党中央で「中央工作会報」を開催し、住民投票の結果などにつき検討を行ったが、党副秘書長を兼務（住民投票後に辞任）していた林為洲立法委員は、「今結果に対する戦犯探しをするのは重要ではない。戦略的過誤が最大の敗因であった」とし、「当初は国民党が提案した『同時投票』、『豚肉』事案に傾注し、他の2案に関しては開放的立場を堅持すべきだった」として、「意見が割れていた第四原発問題まで党全体で推進する立場に転換したことが党内の不協和音をもたらし、民進党に矛盾を指摘され、相手ペースの展開になり、敗北は予期された結果であった」と述べる場所があった。

公共議題である「エネルギー」、「食品安全」の政策の在り方をめぐる住民投票で、国民党陣営は政争に持ち込んだが、行政資源を握る民進党政権が強力な動員をかけたことで、民進党と国民党という二大政党対決の様相を示した。台湾住民にとって、今回の4議題が重要であるとの認識はあっても、政治的動員をかけてまで問う必要のある喫緊の課題という認識には達していなかったのではないか。台湾住民は41%という低投票率をもって「重要なことが他にある」として政治動員、イデオロギー対決への消極的抗議姿勢を表明したのかもしれない。

2. 立法委員罷免案と補欠選挙の実施

10月下旬と1月上旬に、台中と台北で立法委員への罷免案と補選が実施された。

(1) 台中市第二選挙区陳柏惟委員罷免案は可決

2018年11月の高雄市長選挙で当選した韓国瑜氏は、2020年6月に実施された住民投票で解職同意多数によりリコールされたが、国民党支持者

表 5 2020 年以降の公職者リコール投票の結果

対象者	党派	日時	投票率	賛成	反対	結果
韓国瑜高雄市長	国民党	2020 年 6 月	42.14	939,090	25,051	通過
王浩宇桃園市議	民進党	2021 年 1 月	28.14	84,582	7,128	通過
黄捷高雄市長	無所属	2021 年 2 月	41.54	55,261	65,391	否決
陳柏惟立法委員（台中）	基進党	2021 年 10 月	51.72	77,899	73,433	通過
林昶佐立法委員（台北）	無所属	2022 年 1 月	41.93	54,813	43,340	否決

出典：自由時報、近两年罷免案結果、2022 年 1 月 10 日、版 3。

の一部は、この結果に憤慨し、民進党関係者などへの報復的解職請求を行うとして、韓市長失職の直後から韓氏を批判していた政治家に狙いを定め、今年の 1-2 月にかけて桃園市議、高雄市議へのリコール投票が行われ前者は失職、後者は失職を免れる結果となった。

その後の標的となったのが、台中市第 2 区選出の急進独立派の台湾基進党籍の陳柏惟委員などであった。同党は「抗中保台」（中国に抵抗し、台湾を守る）を重要な政見とし、陳委員も普段から SNS を駆使して対中強硬的な言動を発信する委員であった。

リコール推進団体は、2021 年 2 月より署名活動を精力的に行い成案に持ち込んだ。中央選挙委員会は、コロナ対応を優先し当初予定の 7 月から 10 月に延期し実施された。また国民党は 9 月に党主席の改選があり、再度主席に就任した朱立倫は、同リコール請求案を可決させ、12 月の住民投票を通じて民進党の施政にノーを突き付け、国民党復活の士気及び自身の声望を高めるという思惑で臨んだ。

投票直前の段階になり、朱主席は何度も台中第二選挙区に入り、街宣車で支持を訴える「掃街」、夜市や伝統的市場を歩くなど公職選挙さながらの精力的な活動を行った。

民進党も友党議員の危機という事で投票直前に蔡総統が、事実上の支援を打ち出したが、陳委員の過去の「違法ゲームセンターでの賭博」事案が問われるなど苦戦が報じられた。

投票結果は、終盤戦で与野党が精力的に関与し、賛否両陣営で決起大会まで開催するなど選挙さながらの盛り上がりを見せ、投票率も異例の 52%

台という高投票率を記録し、賛成が約 7 万 7,899 票を獲得し、反対の 7 万 3,433 票を上回り、陳委員の失職が決定した。（表 5）

現職委員の失職により、中央選挙委員会は後述するように 2022 年 1 月に補選を実施することとなった。（後述）

（2）台北市第五選挙区林昶佐委員罷免案は否決

中央選挙委員会は諸条件を満たしたとして、2021 年 12 月に台北市第五選挙区選出の林昶佐立法委員のリコール案の成立と同投票を 2022 年 1 月 9 日に実施すると公告した。

林委員に対する罷免案は前国民党籍無所属の鍾小平台北市議らを中心としたグループが推進し、国民党は側面支援の形を採り、台北市党部などが支援する形をとっていた。

林委員は、ヘビーメタルバンドのソニックのヴォーカル出身という異例の経歴の持ち主で、2016 年の選挙で時代力量からの公認で出馬し初当選後、同党の党内闘争の関係で離党したが、2020 年の選挙では無所属で出馬し、民進党などの支援を受け再選した。林委員は無所属とはいえ、今回の罷免案でも民進党が支援していた。

9 日の開票結果はリコールへの賛成票が 5 万 4,813 票と反対の 4 万 3,340 票を 1 万票以上も上回ったが、賛成票が有権者の 4 分の 1 を下回ったため不成立となった。なお、投票率は昨年 10 月の台中罷免案よりも約 10% も低い 41.93% であった。（表 5）

2020 年 6 月の韓市長のリコール投票を含め、1 年半の間に 5 人の民意代表の解職請求を問う投票が実施され、3 人が解職された事実は、「罷免案」

表6 台中第二選挙区補選の結果

候補	得票数	得票率
林静儀 (民進党)	88,752	51.83%
顔寛恒 (国民党)	80,912	47.25%

資料元：中央選挙委員会、第10届立法委員臺中市第2選挙区缺額補選結果、2022年1月9日、
<https://web.cec.gov.tw/central/cms/111news/36255>

が政争の具と化していることを示している。今回、罷免を逃れた林委員が「この1年間台湾では多くのリコール投票、補選、住民投票が実施され疲弊している。一系列のリコール活動はここで終わりにしたい」という弁は、与野党双方の支持者の本音であるのかもしれない。

(3) 台中第二選挙区補選は民進党の林静儀前委員が勝利

民進党を中心とした緑陣営は陳柏惟の失職後、即座に補選への候補選出に動きだし、11月2日に民進党は医師出身、2016年から比例区選出の立法委員を1期務めた林静儀前委員を選出した。国民党は、当該選挙区で立法委員を2期務め、前回の選挙で陳前委員に敗れた顔寛恒元委員を候補に選出した。なお、同補選は他の泡沫候補3名を含め5人で競われた。

父親の顔清標から立法委員を引き継ぎ、妹が台中市副議長、弟も地元の三鹿里長を務めるなど堅い基盤を有する家族政治家の代表である顔候補。一方、南投県出身で高校大学を台中で学んだが地元での知名度に劣るが、現代的都会女性の印象が強い林前委員の対決は対照的であった。選挙戦では、民進党が顔家のネガティブな事案を次々と暴露するなど、前回の罷免案が異例の51%という高投票率だったことから、今回もそれ以上の投票率になるとの見通しの中で民進党は蔡総統、頼副総統のほか、罷免された陳前委員、林佳龍前台中市長、台中が地盤の蔡其昌立法副院長など「オール台中」ともいえるメンバーが支援する態勢を形成したのに対し、顔候補は政党対決を避ける意味もあってか自身の組織を中心に選挙戦を戦い、党の要人では盧秀燕台中市長が最終日の集会に駆け付けたのが目立った程度で、対照的であった。事

前の予測では、投票率が高ければ、浮動票や青年票に支持が期待できる林候補が有利とみなされた。

9日の開票結果は、林候補が8万8,752票を獲得し、顔氏の8万912票を7千票以上も上回る完勝であった。投票率は、10月の罷免投票をさらに上回る、補選としては異例に高い58.26%であった。

蔡総統は、開票当日に自身のFBで今回の罷免案と補選で「2連勝」したことにつき、「林静儀は失職した陳前委員を引き継ぎ、当該選挙区住民に対し必ず全力で奉仕する。今後も立法院に残ることになった林昶佐委員も引き続き住民に対して奉仕することを期待する」と記した。

「2連敗」となった国民党は、朱主席が記者会見に現れず「雲隠れ」し、党報道官が「選挙区の民意が、国家機器の動員に呑み込まれた」と行政資源を利用した民進党の選挙のやり方を批判し「住民投票、罷免案、補選など前主席から引き継いだ過去の任務はこれで終了した」と述べ、朱主席本来の任務である次期統一地方選挙に向けて努力していくとの説明がなされた。しかし、『聯合報』は今回の国民党の敗北は「戦略不明、国民党の危機は始まったばかり」と疑義を呈し、『自由時報』も「住民投票の全敗と今回の連敗で朱立倫の威信に大ダメージ」と断じ、朱氏が率いる国民党は今後も前途多難であると論じた。

3. ニカラグアが中国と国交樹立、台湾と断交

12月9日に米国主導の民主主義サミットがオンラインで開催され、台湾も出席したが、このタイミングに合わせるかのように台湾が長期にわたり支援してきた中米のニカラグアが台湾との断交、中国との国交樹立を発表した。今回の断交を

受け、台湾の国交国は14か国となった。

ニカラグアと台湾は、1985年に現大統領のオルテガ氏が大統領就任後に断交したが、1990年に保守政権の復活で再度台湾と国交を樹立した。ニカラグアとの断交を受け、蔡総統は「断交の決定は複雑な国際政治と兩岸情勢に関わり、台湾の民主が成功すれば国際社会の支持は強くなるが、権威主義陣営からの圧力は大きくなる」と暗に中国を批判した。外交部は「中国政府が台湾の友好国に対し断交を迫り、台湾の外交的空間に圧力をかけることに強烈な譴責を表明する」と批判した。

オルテガ大統領は昨年11月の選挙で自身の4選を決めたが、米国は選挙過程に瑕疵があったとし経済制裁を課すなど対米関係が急速に悪化していたことから、台湾との断交は想定内だと分析する関係者もいた。なお、次に台湾との断交に踏み切る可能性のある国として、ホンジュラスの名前が挙がっている。同国のシオマラ・カストロ次期大統領は11月の選挙で中国との国交樹立を公約の一つに掲げて勝利したが、その後は米国からの圧力などもあり、対台断交については、トーンダウンしているが1月の政権発足を前に油断を許さない状況である。

4. 欧州諸国との関係

10月下旬に呉釗燮外交部長が、国交のない欧州諸国を訪問した。訪問先のチェコではシンクタンクの会議で講演したほか、プラハ市長と会見した。ベルギーではブリュッセルで欧州議会及びベルギー連邦議会の親台議員と会談した。チェコは2020年8月に上院議長などが超党派の訪問団が訪台するなど台湾との関係を強化している。

11月19日に在リトアニア台湾代表処が正式に開所した。台湾の名称を使った代表機関の設置を許可したりトアニアに対し、中国外交部は批判、恫喝、警告を行っている。11月21日以降、中国政府は報復措置として外交レベルを領事級関係への格下げ、領事業務の一時停止、リトアニア駐中国大使館の撤収命令、臨時大使の帰国などが続いた。一方で、台湾と非国交国の実務関係強化を後

押しする米国の支援措置として、訪米中のリトアニアの閣僚が、米輸出銀行がリトアニア政府に対して6億ドル規模の信用借款契約を行った旨発言したと報じられた。

また、11月19-20日には陳建仁前副大統領がリトアニアを訪問し、首都ヴィリニウスで開催された会議で講演を行ったほか、11月末から12月上旬にかけて、外交部、立法院、米台シンクタンク共催のシンポジウム等への出席のために来台したりトアニア、エストニア、ラトビアのバルト三国の議員訪問団が総統府で蔡総統と会見するなど実質的關係の強化を継続している。

5. 日台関係

(1) 安倍晋三元総理のオンライン会議の出席

12月1日、安倍晋三元総理が台湾のシンクタンク主催のオンライン会議に出席し講演を行った。同講演では、「台湾有事は日本有事、即ち日米有事である」と発言したほか、同会議に出席した鄭文燦桃園市長、林智堅新竹市長及び有識者からの質疑応答もこなした。同講演は、SNSでライブ中継されたほか、台湾メディアは同会議の様子を大々的に報じた。

12月14日、日米台シンクタンクの共催による国際シンポジウムが開催され、蔡総統は開幕式の祝辞で「今年は台湾が世界の理念の近い民主パートナーと多くの協力を展開できた1年であった」と評価した一方で、「権威主義国家の行動が民主主義に脅威を加えている」と強調した。同シンポジウムには、安倍元総理がビデオメッセージを寄せ、中国の拡張主義の姿勢を批判し、「香港や台湾の民主主義が脅威にさらされることは、日本にとっても深刻な挑戦である」と述べたと報じられた。

(2) 福島県周辺食品の輸入解禁問題

2021年9月に台湾がCPTPP加盟の申請を表明してから、馬英九政権末期に規制が強化された福島県周辺食品の輸入解禁問題について、日本台湾交流協会関係者の「台湾の加盟は難易度が高い」

などの発言が取りざたされるなど台湾でも関心が高まった。

12月の住民投票で米豚肉問題を乗り切ったことで、日本食品の輸入規制問題へ飛び火する可能性が暫時的に減じられたこともあり、台湾側の輸入解禁決断を予測する報道が相次いでいる。対外経済担当の鄧振中政務委員は、「福島食品輸入開放のタイムテーブルは無いが、『国民の健康』、『科学的根拠』、『国際規範』の三原則に従って処理する」と述べるなど慎重姿勢を崩していない。また、専門家からは「福島食品の輸入を解禁してもCPTPP加盟は保障されないが、同輸入を解禁しなければCPTPP加盟の可能性は無くなる」との指摘もなされた。

政府関係者は将来のステップとして、最初に台湾メディアが用いる「核食」（放射能に汚染された食品の意味）という言葉の正し、次に食品問題の進展が日台経済関係の進展に有益であることを正しく説明し、更には同じくCPTPP加盟を申請している英国の例を紹介しながら、必要性を説明することになると述べている。実際に、12月中旬以降台湾メディアはネガティブなイメージを想起する「核食」に代わり「福食」と称する報道が増えてきている。

1月11日、第45回日台経済貿易会議の開会式がオンラインで開催され、台湾側の邱義仁・台湾日本関係協会会長は、「台湾が加盟申請したCPTPPに関する建設的な交渉の開始を望む」と述べたのに対し、大橋光夫・日本台湾交流協会会長が「台湾が欧米諸国と足並みを揃え、科学的根拠、国際基準に従って福島県周辺食品問題の適当な処理を行う事を望む」と述べたと報じられた。今後、双方の事務方による協議が行われ、春節明けの2月中旬に双方の会長が出席する形で経済貿易会議が開催され、関連の報告を聴取するとしている。

筆者旧知の立法委員も、住民投票と1月の立法

委員補選を乗り切れば、福島食品問題は積極的に推進すべきであるとの認識を示しており、日台経済貿易関係の正常化が訪れる日は遠くないのかもしれない。

6. オミクロン株への対応

台湾では国内感染者は9月以降ゼロの日が多く、10月中旬には戸外での運動時のマスク着用義務が緩和され、11月以降は野外の大型イベントは逐次開催されるようになり、12月には台湾で最大規模のスポーツイベントである2万人規模の台北マラソンも無事に開催された。

12月中旬に中央研究院の実験室で関係者が感染し、35日ぶりの国内感染者が記録された後は、年末には帰国者からオミクロン株の感染者の事案が報告され、1月末の春節休暇時の一時帰国者が激増する時期が台湾の防疫にとって最大の挑戦になるとみなされている。

1月9日、指揮中心は国内感染者11名、帰国感染者49名を報告するとともに24日までの警戒レベルの2級の継続を表明したが、マスク着用規定を厳格化し、戸外運動、カラオケ、テレビ番組収録や講演でのマスク着用を義務化すると発表した。

ワクチンに関しては、1月14日までの統計では、1回接種者80.62%、2回接種者72.1%と昨夏当時の出遅れに比べると先進国並みのレベルに達した。また、1月8日からは3回目の接種（現段階では5.85%）に向けた一般国民の予約が開始された。

1月15日、蔡総統と頼副総統は、第3回目のワクチン接種を行った。メーカーは過去2回と同じ国産の「高端」であった。同日午後、蔡総統は台北で、頼副総統は台南で公務に従事するなど、国産ワクチンの安全性をアピールする機会にもなった。

2021年第3四半期の国民所得統計及び国内経済情勢展望

2021年11月26日 行政院主計総処発表
(台北事務所経済室仮訳)

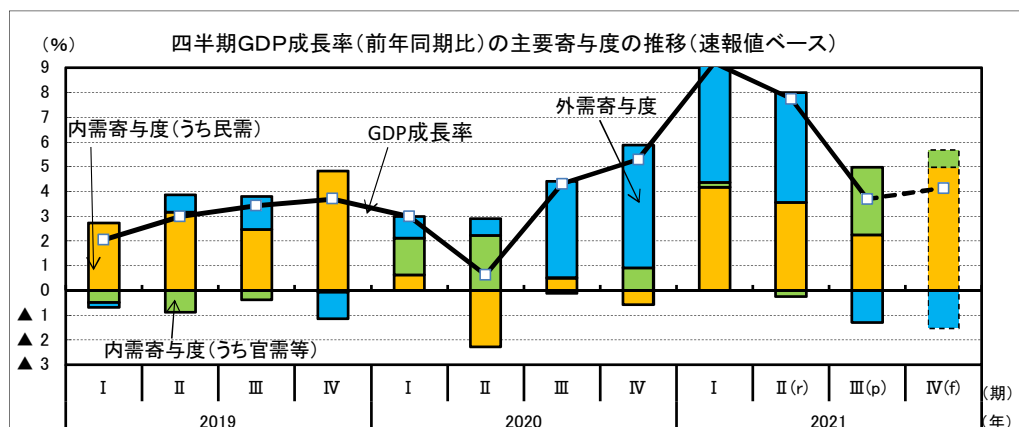
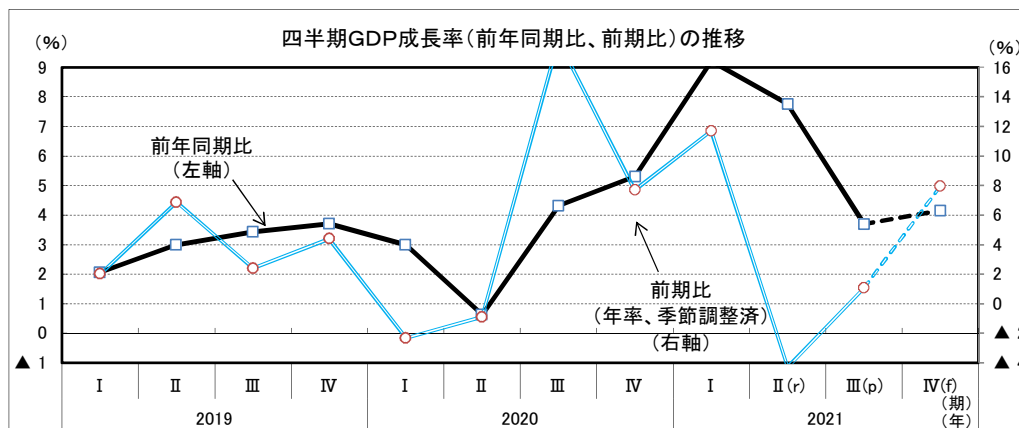
I 概要

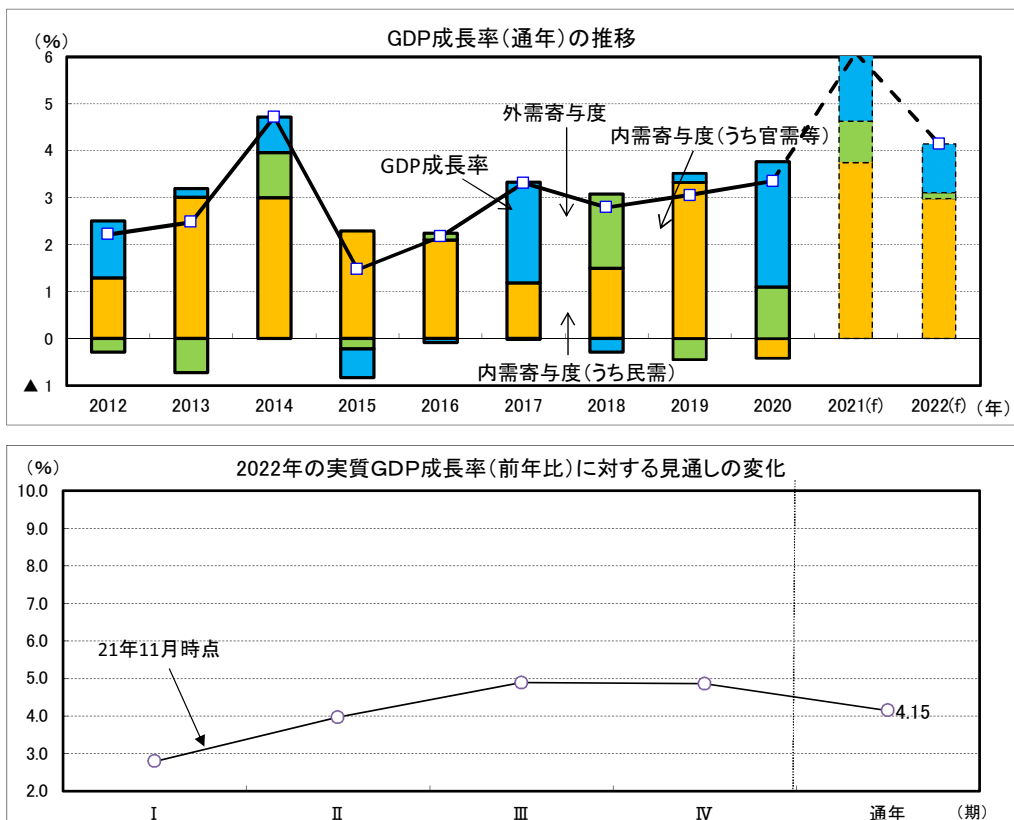
行政院主計総処は11月26日、2019年第1四半期から2021年第2四半期の国民所得統計の修正、2021年第3四半期の国民所得統計の速報値、2021年第4四半期及び2022年の経済見通しなどを発表した。概要は以下のとおり。

- 一、2019年、及び2020年の経済成長率はそれぞれ+3.06%（修正前+2.96%）、+3.36%（修正前+3.12%）に修正された。
- 二、2021年第1、2四半期の経済成長率（yoy）は+9.20%（修正前+9.27%）、+7.76%（修正前+7.43%）に修正された。
- 三、2021年第3四半期の経済成長率（速報値）は+3.70%、10月時点の概算値+3.80%から0.10%ポイントの下方修正となった。第4四半

期の経済成長率は+4.15%（8月時点の予測値から0.14%ポイントの上方修正）となる見込み。2021年通年では+6.09%（0.21%ポイントの上方修正）となり、一人当たりGDPは3万2,787米ドル、一人当たりGNIは3万3,420米ドル、CPIは+1.98%の上昇となる見込み。

四、2022年の経済成長率の予測は+4.15%、2021年8月時点の予測値+3.69%から0.46%ポイントの上方修正となる。一人当たりGDPは3万4,880米ドル、一人当たりのGNIは3万5,394米ドル、CPIは+1.61%の上昇となる見通し。





(出典) 行政院主計総処発表を元に当協会作成

II 国民所得統計及び予測

一、2019年、及び2020年経済成長率の修正

国民所得統計は毎年11月に各種の最新調査及び関連資料に基づいて前2年間の統計を修正する。2019年及び2020年の経済成長率はそれぞれ+3.06%及び+3.36%で、元の数値からそれぞれ0.10%ポイント及び0.24%ポイントの上方修正となった。

(一) 今回の修正は、最新の製造業投資及び運営概況、工場校正、営利事業所得税の申告データ、税関統計、国際収支統計、台湾旅行状況調査、教育消費支出調査、家庭収支調査などの各項目の調査及び公務統計の最新資料、上場・店頭会社の財務諸表、公営事業及び各級政府の最新の決算書などの関連資料に基づき、2019年及び2020年の各四半期の統計を検討・修正した。

(二) 修正後の2019年の経済成長率は+3.06%となり、修正前の数値の+2.96%から0.10%ポイントの上方修正となり、名目GDPは18兆9,086億元に修正した。2020年の経済成長率は+3.36%と修正前の数値の+3.12%から0.24%ポイントの上方修正となり、名目GDPは19兆7,986億元に修正した。

二、2021年第1, 2四半期の修正

2021年第1, 2四半期の経済成長率(yoy)はそれぞれ+9.20%、+7.76%に修正した。これは主に、中央銀行の国際収支統計(BOP)、各級政府の会計報告、経済部が発表する「製造業投資及び運営概況調査」など最新資料に基づいて修正した。第1, 2四半期の季節調整後の前期比成長率(saqr)はそれぞれ+2.80%、▲1.09%、同年率換算値(saar)はそれぞれ+11.70%、▲4.30%となり、上半期の経済成長率は+8.47%となった。

三、2021年第3四半期経済成長率の速報値

2020年第3四半期速報値における実質GDPの前年同期比成長率(yoy)は+3.70%、8月時点の予測値(+3.31%)から0.39%ポイントの上方修正、10月時点の概算値+3.80%から0.10%ポイントの下方修正となった。季節調整後の前期比成長率(saqr)は+0.27%、同年率換算値(saar)は+1.07%となった。

(一) 外需面について

1、世界景気の回復に伴い、民間最終消費の拡大、商品価格の上昇をもたらし、加えてテクノロジー応用の持続的な拡大から、第3四半期の輸出(米ドルベース)は前年同期比+30.10%(台

湾元ベースでは+22.75%)となった。また、三角貿易も好調であった。各統計の調整を行い、サービス輸出を計上し、物価要因を控除した商品及びサービスの実質輸出は+14.31%となった。

2、輸入について、輸出増に伴う輸入の拡大及び国際原材料価格の高止まり、加えて業者による資本設備の持続的な拡大により、第3四半期の輸入(米ドルベース)は前年同期比+42.45%(台湾元ベースでは+34.40%)となった。このうち、資本設備、及び農工原材料はそれぞれ+49.66%、+47.68%となり、消費関連品は+10.09%となった。各統計の調整を行い、サービス輸入を計上し、物価要因を控除した商品及びサービスの実質輸入は+21.84%となった。

3、輸出と輸入を相殺した外需全体の経済成長率全体への寄与度は▲1.29ポイントとなった。

(二) 内需面について

1、7月27日に警戒レベル3からレベル2に引き下げたことに伴い、防疫措置が漸次に緩和したが、第3四半期の民間消費は、民間消費力の回復に限界があり、加えて昨年同期の経済振興策の施行によって基準値が高かったことから、本年第3四半期の減少幅が比較的大きかった。

(1) 国民による国内消費について、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、民衆が外出を控え、交通運輸、飲食レストラン、レジャー娯楽及び文化教育施設が来客数の制限など規制措置を実施したことから、第3四半期の台鉄、MRT及び高鉄の利用客は前年同期比5~6割の大幅減となり、飲食レストラン業売上額も同▲25.44%の大幅減となり、レジャー娯楽及び文化教育施設の防疫措置も関連サービス消費を抑制した。商品消費について、ネットショッピングの持続的な大幅増、実店舗での消費が漸次戻ったことから、9月の小売業売上額で6~8月のマイナス成長が終結したものの、第3四半期では前年同期比▲4.06%となった。一方、株取引は活況であり、上場・店頭取引高は対前年度比+79.67%になり、個人投資家の増加は株式の取引手数料収入の大幅増をもたらした。また、通信消費もスマートフォン新商品の発売及び遠距離サービス応用への持続的な需要により引き

続き増加基調を維持した。各消費項目と合わせて、外国人観光客の消費減少、物価要因を控除した第3四半期の国内消費は▲5.60%となった。

(2) 国民による海外消費について、各国の水際での規制措置の継続が出国者数を引き続き抑制したことから、国民の海外消費支出(速報値)は▲6.03%となった。一方、旅行支出(サービス輸入に含まれる)も同時に減少し、GDP全体への影響はない。

(3) 国民による国内外消費を計上した第3四半期の実質民間消費の成長率(速報値)は▲5.60%となり、経済成長率全体への寄与度は▲2.68ポイントとなった。

2、実質政府消費は+3.31%、経済成長全体への寄与度は+0.47ポイントとなった。これは主に、防疫関連支出の大幅増によるものである。

3、資本形成について、業者による資本設備の持続的な拡大、5G通信及びグリーンエネルギーインフラ設備構築の加速、軌道列車、船舶の新規購入の増加により、第3四半期の資本設備輸入(台湾元ベース)は+41.21%となった。このうち、半導体設備の輸入は同+58.90%となった。製造業の投資財生産量は+11.73%となったことから、建築工事、機器設備及び運輸機械投資とも大幅に増加した。併せて知的財産、及び実質在庫調整を計上し、物価要因を控除した第3四半期の資本形成の実質成長率は前年同期比+31.69%となり、経済成長率全体への寄与度は+7.20ポイントとなった。

4、以上の各項目を合わせた第3四半期の内需全体の成長率は+5.86%、経済成長率全体への寄与度は+4.99ポイントとなった。

(三) 生産面について

1、農業は、天候不順による米及び園芸作物の生産量減少により、第3四半期の農業の実質成長率は▲2.33%となり、経済成長率への寄与度は▲0.03ポイントとなった。

2、工業生産の実質成長率は+11.84%となった。このうち、製造業は世界景気の回復による需要増加が化学材料、基本金属、機械設備、自動車及びその部品などの伝統産業の増産をもたらした。加えて国際ブランド消費性電子新商品の持続的な発売、5G通信、高速演算、IoTなどテ

テクノロジー応用の持続的な需要から、第3四半期の製造業生産指数は+13.94%、三角貿易の収益及び研究開発などを合わせた第3四半期の製造業の実質成長率は+13.06%となり、経済成長への寄与度が+4.35ポイントとなった。建築プロジェクトについて、企業による工場拡大、グリーンエネルギーインフラ設備の持続的な構築、新築住宅販売の持続的な増加により、第3四半期の建築業の実質成長率は+7.14%となり、経済成長率への寄与度は+0.23ポイントとなった。

3、サービス業について、卸売業は世界景気の回復、及び対外貿易市場の拡大、加えて遠距離サービス応用への持続的な需要により、第3四半期の売上額は前年同期比+13.48%となった。小売業は新型コロナウイルス感染状況の緩和により、減少幅が月ごとに縮小し、9月にプラス成長に好転したが、第3四半期の売上額は同▲4.06%と依然としてマイナスとなった。国際原材料価格及び商品価格の上昇により、物価要因を控除した卸売・小売業全体の実質成長率（速報値）は▲2.79%となり、経済成長への寄与度は▲0.37ポイントとなった。運輸及び倉庫業は、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、陸上の各旅客運搬量が5～6割減となったものの、国内生産活動の堅調、対外貿易の活況が貨物運搬の需要増加を押し上げ、一部の減少幅を相殺した結果、第3四半期の運輸及び倉庫業の実質成長率は▲13.04%となり、経済成長率への寄与度は▲0.37ポイントとなった。飲食レストラン業は新型コロナウイルス感染状況の緩和に伴い漸次に改善したものの、ビジネス及び会食の実施が完全に回復しておらず、加えて政府の経済振興策の施行による昨年の基準値が高かったことから、第3四半期の飲食レストラン業売上額は前年同期比▲25.44%となった。また、水際での規制措置の継続により、観光宿泊施設の総収入は▲53.95%となったことから、第3四半期の宿泊・飲食レストラン業の実質成長率は▲26.44%となり、経済成長率への寄与度は▲0.69ポイントとなった。金融業及び保険業について、銀行の利息収入純額は前年同期比+10.22%、銀行手数料収入は+3.49%、証券先

物の売上収入は+37.48%となった一方、生保の保険収入は▲6.52%となった。その他保険サービス、投資信託顧問料等の手数料と合わせた第3四半期の金融・保険の実質成長率は+9.12%、経済成長率への寄与度は+0.62ポイントとなった。

四、2021年第4四半期及び2022年の経済展望

(一) 国際経済情勢

1、IHS Markit グローバルインサイト（以下「IHS」）の11月の最新資料によると、ワクチン予防接種の普及による新型コロナウイルスの感染拡大が落ち着き、加えて各国による防疫規制措置が緩和し、インフラ建設を持続的に推進することは世界経済の回復にプラスとなるものの、エネルギー価格の高騰、及びサプライチェーンのボトルネック等の要因が経済成長のテンポを攪乱することから、2021年の世界経済の成長率は+5.5%（2021年7月時点の予測値から0.3ポイント下方修正）、2022年の経済成長率は+4.2%（0.5ポイントの下方修正）となる見通しである。このうち、2021年及び2022年の先進国経済はそれぞれ+5.0%（0.4ポイントの下方修正）、+3.8%（0.5ポイントの下方修正）となり、新興国経済の成長率はそれぞれ+6.6%（0.1ポイントの上方修正）、+4.9%（0.2ポイントの下方修正）となる見通しである。

2、米国経済は、最近、インフラ建設法案を可決し、投資を刺激すると見込まれているものの、労働者不足、港の混雑、サプライチェーンの乱れなどの問題は短期において解決することが困難であり、加えて新型コロナウイルス感染再拡大の不確定要因によって消費が抑制される可能性があることを鑑み、IHSの予測では、2021年の経済成長率は前年同期比+5.5%（1.1ポイントの下方修正）、2022年は+4.3%（0.7ポイントの下方修正）となる見込み。

3、ユーロ圏の経済は、防疫措置の緩和は需要の回復をもたらすものの、エネルギーの供給不足による価格の高騰、加えてサプライチェーンの乱れが産業生産に影響を与えることから、2021年のドイツ、フランス、イギリスはそれぞれ+

2.7% (1.1 ポイント下方修正)、+ 6.6% (0.9 ポイント上方修正)、+ 6.7% (0.1 ポイントの上方修正) となり、2022 年 (成長率) は、それぞれ + 3.8% (0.1 ポイントの下方修正)、+ 3.4% (0.6 ポイントの下方修正)、+ 3.9% (1.3 ポイントの下方修正) となる見通しである。

4、中国大陸経済は、「エネルギー・消費抑制」策の施行による電気代の上昇、加えて不動産市場リスクの急増が経済の成長を抑えることから、2021 年の経済成長率は前年同期比 + 8.1% (0.4 ポイントの下方修正)、2022 年は + 5.5% (0.3 ポイントの下方修正) となる見通しである。

5、IHS が予測した 2021 年及び 2022 年における韓国の経済成長率はそれぞれ + 3.9%、+ 3.1% (それぞれ 0.1 ポイント、0.3 ポイントの上方修正) となる見込み。香港は 2021 年は + 6.6% (0.2 ポイントの下方修正)、2022 年は + 3.2% (0.1 ポイントの下方修正)、シンガポールは 2021 年は 6.3% (0.5 ポイントの上方修正)、2022 年は + 3.6% (0.6 ポイントの下方修正)、及び、日本は 2021 年は + 2.2% (0.2 ポイントの下方修正)、2022 年は + 2.7% (0.1 ポイントの上方修正) となる見通し。

(二) 2021 年第 4 四半期、及び、2022 年の国内経済予測

1、対外貿易

(1) 世界的な新型コロナウイルス感染状況の縮小に伴い、経済活動が次々と再開され、5G、自動車用電子機器、高速演算、IoT などテクノロジー応用への需要が拡大し、半導体産業による国内投資及び回帰投資が持続的に拡大し、競争の優位性を持つ科学技術製品の輸出が拡大し、伝統商品の輸出も世界経済の回復により継続的に成長することから、2021 年第 4 四半期の輸出は 1,208 億米ドル、前年同期比 + 24.31% となる見通し。三角貿易及び運輸サービスも対外貿易の活況により拡大したことから、商品及びサービス貿易を計上し、物価要因を控除した 2021 年第 4 四半期の輸出の実質成長率は + 10.35% (8 月時点の予測値から 1.80 ポイントの下方修正) となる見込み。輸入は投資拡大、原材料価格の高騰、輸出と内需増加に伴う輸入増加により、2021 年第 4 四半期は 1,053 億米ド

ル、前年同期比 + 33.50% となり、輸入の実質成長は同 + 17.02% (0.03 ポイントの上方修正) となる見通し。1～3 四半期と合わせた 2021 年の輸出、輸入はそれぞれ + 16.75% (1.18 ポイントの下方修正)、+ 18.49% (0.67 ポイントの上方修正) となる見通しである。

(2) 2022 年を展望すると、世界経済の持続的な回復、サプライチェーンにおける原料不足問題の改善から、IMF (国際通貨基金) の最新予測によると、2022 年の世界の貿易量は 2021 年の成長率 + 9.7% の高い基準値のもと、+ 6.7% と引き続き高成長を維持する見込み。また、外需の安定拡大、加えてテクノロジー応用の革新、半導体産業における製造工程の優位性によって生産が拡大し、国内投資及び回帰投資が持続的に拡大し、国内生産の拡大が輸出成長の持続的な活況を期待できることから、2022 年の輸出は 4,721 億米ドル、前年同期比 + 6.14% となり、輸入は 3,974 億米ドル、同 + 4.13% となる見通し。商品及びサービス貿易を合計し、物価要因を控除した 2022 年の輸出・輸入の実質成長率は、それぞれ + 3.39% (1.36 ポイントの下方修正)、+ 2.33% (2.75 ポイントの下方修正) となる見通し。

2、民間消費

新型コロナウイルス感染状況のコントロールに伴い、規制措置を漸次緩め、加えて政府が多くの救済・振興措置を適時に実施することにより、民衆の抑制された消費力が徐々に回復したことから、2021 年第 4 四半期の民間消費の実質成長率は + 3.62% (0.39 ポイントの下方修正) となる見込み。1～3 四半期と合わせた 2021 年通年の民間消費は + 0.07% (1.29 ポイントの下方修正) となる見込み。2022 年は国内外経済の回復、企業収益の増加、生産拡大による雇用増加、従業員に賃金アップの有利な条件の提供、加えて基本賃金と軍人・教師・公務員賃金の引上げが一世帯当たりの可処分所得の増加、民間消費の拡大にプラスとなり、基準値が低いことから、2022 年の民間消費の実質成長率は + 5.36% (0.73 ポイントの上方修正) となる見通しである。

3、固定投資

(1) 民間投資については、世界景気の回復に伴い、

主要な半導体企業の投資が引き続き拡大し、関連サプライチェーンの現地化投資のクラスター形成も効果を現しつつあり、加えて台湾企業による回帰投資の増加、通信業者による5Gネットワークの構築の加速化、洋上風力発電及び太陽光発電等グリーンエネルギー施設の継続的な建設、運輸業者による運搬力の向上は投資の成長を下支えすることから、2021年第4四半期の民間投資の実質成長率は+18.20%（7.80ポイントの上方修正）となり、1～3四半期と合わせた2021年の民間投資の実質成長率は+18.88%（6.99ポイントの上方修正）となる見込み。2022年、生産拡大の趨勢が変わらないものの、基準値が高くなることから、+2.52%（0.24ポイントの上方修正）となる見通しである。

(2) 公共投資を計上した2021年の固定投資の実質成長率は+14.96%（5.49ポイントの上方修正）となり、2022年は+2.99%（0.32ポイントの上方修正）となる見通しである。

4、物価

(1) 国際機関の予測及び石油価格の変動を参考とし、2021年第4四半期のOPECバスケット原油価格を1バレル＝81.5米ドル（10.6米ドルの上方修正）、通年では1バレル＝70.4米ドル（2.8米ドルの上方修正）、また、2022年のOPECバスケット原油価格を1バレル＝70.9米ドル（4.9米ドルの上方修正）と設定する。

(2) 2021年の卸売物価指数（WPI）は、最終需要の拡大に伴い、国際原油及び農工原材料価格の上昇、世界サプライチェーンにおける原料不足により物価上昇の圧力が一層高まることか

ら、2021年のWPIは+9.20%（1.20ポイントの上方修正）となり、2022年は市場需給の緩やかな改善、基準値が高いことから、WPIは+0.20%（1.72ポイントの上方修正）となる見込み。

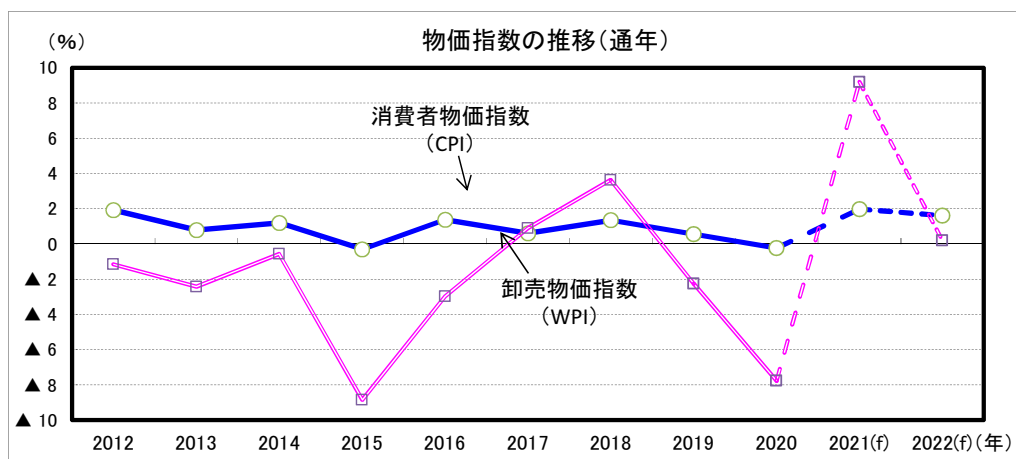
(3) 消費者物価指数（CPI）は、今年中ごろの豪雨の影響を受け、農産品の減産による価格の上昇、加えて国際石油価格及び原材料価格が高水準で推移し、業者がコスト増の圧力を漸次商品に反映することから、2021年のCPIは+1.98%（0.24ポイントの上方修正）となり、2022年は+1.61%（0.72ポイントの上方修正）となる見通し。

5、以上を総合すると、2021年通年の経済成長率は+6.09%（0.21ポイントの上方修正）となり、CPIは+1.98%となる見通し。また、2022年の経済成長率は+4.15%（0.46ポイントの上方修正）、CPIは+1.61%となる見通し。

(三) 主要な不確実性

- 1、各国のワクチン接種の進展度合い及び新型コロナウイルスにより感染が再拡大するのか。
- 2、グローバルサプライチェーンのボトルネックが改善するのか。
- 3、インフレ懸念が各国の財政及び金融政策の調整をもたらすのか。
- 4、石油、原材料価格の動向及び国際的な株式・為替・債券市場の動向。
- 5、国際的な気候変動への対応策、及び企業のミニマム・タックス導入の影響。

(了)



(出典) 行政院主計総処発表を元に当協会作成

重要経済指標 行政院主計総処 2021年11月26日発表

	経済成長率(実質 GDP) (%)			一人当たり GDP		一人当たり GNI		消費者物価 上昇率 (%)	卸売物価 上昇率 (%)	名目 GDP (百万台湾元)
	前年 同期比	前期比 (年率換算)	前期比	台幣元	米ドル	台幣元	米ドル			
2009年	▲ 1.57	—	—	559,807	16,933	577,241	17,460	▲ 0.87	▲ 8.73	12,961,656
2010年	10.63	—	—	607,596	19,197	625,560	19,765	0.97	5.46	14,119,213
2011年	3.80	—	—	614,922	20,866	630,965	21,410	1.42	4.32	14,312,200
2012年	2.22	—	—	630,749	21,295	649,322	21,922	1.93	▲ 1.16	14,677,765
2013年	2.48	—	—	654,142	21,973	671,384	22,552	0.79	▲ 2.43	15,270,728
2014年	4.72	—	—	694,680	22,874	713,443	23,492	1.20	▲ 0.56	16,258,047
2015年	1.47	—	—	726,895	22,780	745,634	23,367	▲ 0.30	▲ 8.85	17,055,080
2016年	2.17	—	—	746,526	23,091	765,711	23,684	1.39	▲ 2.98	17,555,268
2017年	3.31	—	—	763,445	25,080	782,437	25,704	0.62	0.90	17,983,347
2018年	2.79	—	—	779,260	25,838	796,852	26,421	1.35	3.63	18,375,022
2019年	3.06	—	—	801,348	25,908	821,527	26,561	0.56	▲ 2.26	18,908,632
第1季	2.05	2.01	0.50	194,163	6,295	202,367	6,561	0.33	0.70	4,580,792
第2季	2.99	6.87	1.67	195,602	6,276	201,956	6,480	0.81	▲ 0.58	4,614,922
第3季	3.43	2.40	0.60	202,174	6,475	201,613	6,457	0.41	▲ 4.01	4,770,449
第4季	3.70	4.39	1.08	209,409	6,862	215,591	7,063	0.70	▲ 4.99	4,942,469
2020年	3.36	—	—	839,558	28,383	863,806	29,202	▲ 0.23	▲ 7.77	19,798,597
第1季	2.99	▲ 2.32	▲ 0.58	198,894	6,589	206,492	6,842	0.54	▲ 5.11	4,693,881
第2季	0.63	▲ 0.89	▲ 0.22	200,162	6,680	205,985	6,875	▲ 0.97	▲ 11.25	4,721,878
第3季	4.31	17.83	4.19	215,348	7,297	221,752	7,514	▲ 0.48	▲ 8.65	5,077,078
第4季	5.30	7.69	1.87	225,154	7,817	229,577	7,971	▲ 0.04	▲ 5.99	5,305,760
2021年(f)	6.09	—	—	918,656	32,787	936,439	33,420	1.98	9.20	21,577,043
第1季	9.20	11.70	2.80	224,427	7,905	230,372	8,115	0.80	1.03	5,283,792
第2季(r)	7.76	▲ 4.30	▲ 1.09	222,423	7,947	226,924	8,107	2.12	11.06	5,228,399
第3季(p)	3.70	1.07	0.27	229,395	8,231	233,027	8,361	2.29	11.92	5,381,428
第4季(f)	4.15	7.94	1.93	242,411	8,704	246,116	8,837	2.77	13.15	5,683,424
2022年(f)	4.15	—	—	969,638	34,880	983,983	35,394	1.61	0.20	22,702,312
第1季(f)	2.79	6.22	1.52	236,957	8,524	243,039	8,742	2.32	7.07	5,550,340
第2季(f)	3.97	1.40	0.35	233,626	8,404	237,172	8,531	1.89	1.49	5,468,195
第3季(f)	4.89	5.13	1.26	242,602	8,727	242,843	8,735	1.42	▲ 2.37	5,677,710
第4季(f)	4.86	6.20	1.51	256,453	9,225	260,929	9,386	0.76	▲ 4.86	6,006,067

r: 修正値、p: 速報値、f: 予測値

GDP の各構成項目の寄与度 (対前年同期比)

(単位：%)

	GDP	国内需要				民間消費				政府消費				固定資本形成				民間投資				公営事業投資				政府投資				国外需要			
		成長率		寄与度		成長率		寄与度		成長率		寄与度		成長率		寄与度		成長率		寄与度		成長率		寄与度		成長率		寄与度		成長率		寄与度	
		成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度		
2012	2.22	1.07	1.00	1.92	1.05	0.36	▲ 1.28	▲ 0.30	1.38	0.24	▲ 7.97	▲ 0.12	▲ 10.47	▲ 0.42	1.22	1.90	1.53	0.42	0.31														
2013	2.48	2.47	2.29	2.55	1.40	▲ 1.36	▲ 0.21	7.03	1.59	9.16	1.61	0.05	▲ 2.27	▲ 0.08	0.19	3.21	2.55	3.26	2.35														
2014	4.72	4.33	3.96	3.70	2.00	3.78	0.56	3.50	0.79	5.48	1.00	0.07	▲ 8.33	▲ 0.27	0.76	5.99	4.65	5.63	3.88														
2015	1.47	2.30	2.07	2.86	1.51	▲ 0.13	▲ 0.02	2.68	0.60	4.28	0.78	▲ 0.09	▲ 2.99	▲ 0.09	▲ 0.61	0.36	0.28	1.32	0.89														
2016	2.17	2.58	2.25	2.64	1.36	3.68	0.51	3.44	0.74	4.08	0.74	▲ 0.04	1.75	0.05	▲ 0.08	▲ 0.93	▲ 0.66	▲ 0.99	▲ 0.58														
2017	3.31	1.34	1.17	2.70	1.40	▲ 0.41	▲ 0.06	▲ 0.26	▲ 0.06	▲ 1.16	▲ 0.21	0.01	5.82	0.15	2.14	4.50	3.03	1.63	0.89														
2018	2.79	3.55	3.08	2.05	1.07	4.02	0.56	3.19	0.67	2.45	0.43	0.15	3.78	0.10	▲ 0.29	0.20	0.13	0.78	0.42														
2019	3.06	3.24	2.88	2.25	1.18	0.55	0.08	11.12	2.42	12.03	2.15	0.02	9.18	0.25	0.19	0.69	0.46	0.49	0.27														
I	2.05	2.45	2.24	1.70	0.96	▲ 2.50	▲ 0.36	8.77	1.89	9.28	1.77	0.01	6.48	0.12	▲ 0.19	0.63	0.39	1.06	0.58														
II	2.99	2.56	2.28	1.55	0.82	▲ 2.19	▲ 0.31	13.33	2.83	13.18	2.34	0.11	15.07	0.37	0.71	0.99	0.64	▲ 0.08	▲ 0.07														
III	3.43	2.35	2.09	2.55	1.31	4.38	0.60	5.41	1.27	5.88	1.16	▲ 0.12	8.42	0.22	1.34	▲ 0.58	▲ 0.37	▲ 3.13	▲ 1.71														
IV	3.70	5.51	4.77	3.19	1.58	2.18	0.33	17.12	3.63	21.01	3.26	0.07	7.33	0.30	▲ 1.07	1.71	1.16	4.20	2.22														
2020	3.36	0.76	0.68	▲ 2.53	▲ 1.32	2.60	0.37	5.91	1.41	4.53	0.90	0.33	6.18	0.19	2.67	1.22	0.77	▲ 3.59	▲ 1.91														
I	2.99	2.28	2.11	▲ 1.98	▲ 1.07	3.30	0.43	8.96	2.09	8.22	1.70	0.12	13.09	0.28	0.88	▲ 2.17	▲ 1.32	▲ 4.07	▲ 2.20														
II	0.63	▲ 0.03	▲ 0.03	▲ 5.40	▲ 2.83	▲ 0.71	▲ 0.10	4.93	1.18	2.80	0.56	0.49	4.46	0.13	0.66	▲ 3.82	▲ 2.37	▲ 5.82	▲ 3.04														
III	4.31	0.47	0.40	▲ 1.38	▲ 0.71	3.63	0.51	7.11	1.69	6.09	1.22	0.26	7.16	0.20	3.91	3.10	1.96	▲ 3.71	▲ 1.95														
IV	5.30	0.39	0.34	▲ 1.45	▲ 0.75	3.99	0.59	3.07	0.77	1.02	0.17	0.45	3.15	0.14	4.96	6.93	4.40	▲ 1.02	▲ 0.55														
2021(f)	6.09	5.34	4.63	0.07	0.03	3.80	0.53	14.96	3.61	18.88	3.72	0.09	▲ 6.29	▲ 0.19	1.46	16.75	9.72	18.49	8.27														
I	9.20	4.91	4.37	2.66	1.32	4.65	0.62	12.13	2.96	13.59	2.86	0.28	7.34	▲ 0.18	4.83	21.74	12.21	16.45	7.38														
II (r)	7.76	3.77	3.30	▲ 0.46	▲ 0.22	2.20	0.30	13.33	3.27	18.90	3.78	▲ 19.89	▲ 6.74	▲ 0.20	4.45	22.51	12.76	18.68	8.31														
III (p)	3.70	5.86	4.99	▲ 5.60	▲ 2.68	3.31	0.47	20.14	4.84	24.63	4.93	0.19	9.34	▲ 0.27	▲ 1.29	14.31	8.39	21.84	9.68														
IV (f)	4.15	6.70	5.69	3.62	1.72	4.92	0.72	14.00	3.32	18.20	3.26	0.19	▲ 3.17	▲ 0.12	▲ 1.53	10.35	6.13	17.02	7.66														
2022(f)	4.15	3.63	3.11	5.36	2.42	1.90	0.26	2.99	0.79	2.52	0.56	0.09	5.04	0.14	1.04	3.39	2.25	2.33	1.21														
I (f)	2.79	3.82	3.28	3.17	1.48	1.22	0.16	6.38	1.60	7.42	1.64	▲ 0.30	▲ 0.86	▲ 0.04	▲ 0.49	3.16	1.95	5.00	2.44														
II (f)	3.97	5.04	4.25	6.88	3.05	4.03	0.53	5.63	1.46	5.35	1.18	0.13	5.53	0.14	▲ 0.28	1.86	1.23	3.10	1.52														
III (f)	4.89	2.74	2.36	8.36	3.63	0.56	0.08	▲ 2.48	▲ 0.69	▲ 4.43	▲ 1.07	0.08	11.53	0.30	2.53	4.80	3.30	1.30	0.77														
IV (f)	4.86	3.04	2.61	3.41	1.55	1.91	0.27	3.15	0.82	2.62	0.53	0.13	3.41	0.16	2.25	3.63	2.47	0.32	0.22														

(出典) 行政院主計総処

(注) r : 修正値、p : 速報値、f : 予測値

2021年第3四半期の国際収支統計

2021年11月19日 台湾中央銀行発表
(台北事務所経済室仮訳)

◆概要

2021年第3四半期の国際収支全体は、経常収支が261.0億米ドルの黒字、金融収支が271.0億米ドルの純資産の増加、中央銀行準備資産が30.7億米ドルの増加となった。

◆内訳

(1) 経常収支

経常収支の黒字額は、前年同期比ベースで34.7億米ドル減となった。経常収支の主要項目に関する説明は以下のとおり。

- ① 貿易収支は、215.7億米ドルの黒字で、前年同期比19.6億米ドル減少した。主な要因は、強い輸出需要及び原材料価格の上昇、加えてメーカーによる積極的な投資のための設備購入によって輸入が大幅に増加したことである。
- ② サービス収支は、23.1億米ドルの黒字で、前年同期比5.9億米ドル増加した。主な要因は、貨物収入の増加である。
- ③ 第一次所得収支は、30.6億米ドルの黒字で、前年同期比20.8億米ドル減少した。主な要因は、非居住者証券投資収益に対する支払いの増加である。
- ④ 第二次所得収支は、8.4億米ドルの赤字で、前年同期比0.2億米ドル増加した。主な要因とは、非居住者による海外送金の増加である。

(2) 金融収支

金融収支に関する主要項目の説明は以下のとおり。

- ① 直接投資は、純資産が6.8億米ドル増加した。このうち、居住者による対外直接投資及び海外投資家による対内直接投資は、それぞれ28.5億米ドル、21.7億米ドルの純増となった。
- ② 証券投資は、純資産が226.9億米ドル増加した。このうち、居住者による対外証券投資は、147.4億米ドルの純増となった。主に保険会社による国外債券への投資の増加によるもの。非居住者による証券投資は、79.5億米ドルの純減となった。主に外資の台湾持ち株量の低下によるもの。
- ③ 金融派生商品は、純資産が15.2億米ドル増加した。主にその他金融機関の金融派生商品の損失の処分により、負債が減少したことによるもの。
- ④ その他投資は、純資産が22.0億米ドル増加した。主に銀行部門の海外銀行に対するコールローンの増加によるもの。

(3) 2021年第1～3四半期の国際収支概況

2021年第1～3四半期において、経常収支は810.2億米ドルの増加、金融純資産は702.5億米ドルの増加、中央銀行準備資産は172.4億米ドルの増加となった。

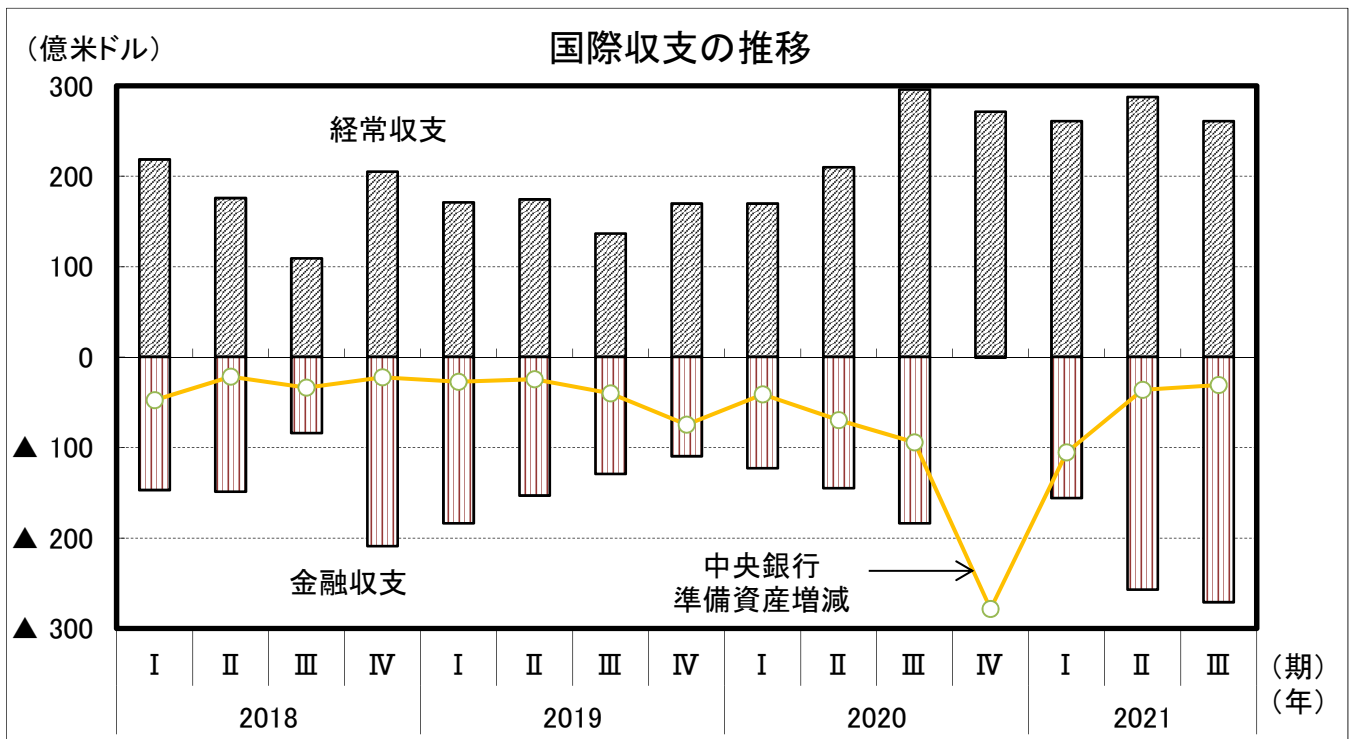
(了)

国際収支の推移

(単位：億米ドル)

	2019					2020 (r)					2021		
		I	II	III	IV		I	II	III	IV	I	II (r)	III (p)
経常収支	651.6	171.2	174.3	136.5	169.6	951.0	169.9	210.0	295.7	271.3	261.1	287.6	261.0
貿易収支	576.7	126.1	144.1	165.1	141.4	751.7	123.9	161.9	235.3	226.5	189.9	231.2	215.7
輸出	3,307.4	782.5	829.4	841.0	854.5	3,423.0	748.5	794.2	900.9	978.5	988.4	1,092.3	1,179.9
輸入 (▲)	2,730.7	656.4	685.3	675.9	713.1	2,671.4	624.6	632.4	665.7	752.0	798.5	861.1	964.2
サービス収支	▲ 50.7	▲ 9.8	▲ 12.2	▲ 18.5	▲ 10.2	37.5	▲ 5.1	9.4	17.2	16.0	28.0	24.3	23.1
第一次所得収支	154.0	62.7	48.0	▲ 4.5	47.7	193.3	59.6	46.0	51.4	36.3	49.3	37.8	30.6
第二次所得収支	▲ 28.4	▲ 7.8	▲ 5.7	▲ 5.7	▲ 9.3	▲ 31.6	▲ 8.5	▲ 7.3	▲ 8.2	▲ 7.6	▲ 6.1	▲ 5.7	▲ 8.4
資本移転等収支 (▲)	▲ 0.0	0.0	0.1	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.1	0.1	0.0	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.0	▲ 0.1	▲ 0.1
金融収支 (▲)	575.5	183.7	153.2	129.0	109.6	493.8	122.8	144.7	183.6	0.6	155.9	257.2	271.0
直接投資 (▲)	35.5	11.7	20.5	6.9	▲ 3.6	54.4	13.7	26.2	14.9	▲ 0.4	11.2	16.8	6.8
証券投資 (▲)	464.0	127.6	104.4	219.6	12.4	590.3	220.5	176.7	173.1	20.0	358.0	225.9	226.9
デリバティブ (▲)	25.0	▲ 2.3	18.6	6.0	2.7	4.5	11.0	4.3	1.7	▲ 12.6	▲ 2.2	▲ 12.8	15.2
その他 (▲)	51.1	46.7	9.7	▲ 103.4	98.1	▲ 155.5	▲ 122.5	▲ 62.5	▲ 6.1	▲ 6.4	▲ 211.1	27.2	30.7
中銀準備資産変動 (▲)	166.6	27.3	24.5	40.0	74.8	483.4	41.3	69.6	94.2	278.4	105.4	36.2	0.0

(出典) 2021.5.20 中央銀行発表 r: 修正値 p: 速報値



(出典) 中央銀行発表を元に当協会作成

日本における台湾華語教育

東北大学大学院文学研究科准教授 張佩茹

台湾華語とは？

台湾華語という用語は、日本では2000年頃から出版物に使われはじめ、その後、徐々に認知されるようになってきた。同じく中国語とは言っても、台湾で使われる共通語は、中国大陸の共通語（いわゆる「普通話」）と異なる側面があるため、大陸の中国語と区別する意味で台湾華語という用語が生まれたわけである。「華語」はもともと東南アジアの中華系の人を使う中国語を指すのだが、台湾では外国人向けの中国語教育における中国語を指すために「華語」を使っている。そのため、台湾では「華語」を使う場合は華僑や外国人のことを意識するときであり、台湾人同士が共通語のことをいう場合は「國語」（国語）で表現するのが一般的である。

台湾華語と中国大陸の普通話の違いについて、もっとも顕著なのは文字の違いである。台湾ではいまだに繁体字を使用しているのに対し、大陸では1956年以降、漢字を簡略化した簡体字を用いている。また、発音の表記に関しては、台湾では漢字をかたどった注音符號を使っているが、大陸ではラテン文字のピンインを採用している。そのほかに、一部の漢字については、読み方を決める際の基準が異なるため、規範的な読み方に違いがみられる。声調のみ異なる場合もあれば、発音がまったく違う場合もある。声調の違いについては、例えば「期」という漢字は台湾では第二声、大陸では第一声で発音される。また、発音が大きく違う例として、前置詞や接続詞として使われる「和」はピンインで表記すると、台湾ではhànと読み、中国ではhéと読む。

そのほかに、語彙が異なる場合もある。例えば、改札口のことを台湾では「剪票口」（切符にハサミを入れるところ）というが、大陸では“检票口”（「検票口」、切符を確認するところ）という。この例に関しては、たまたま「剪」と“检”は発音が同じなので、話すときに気付かれにくいだが、書くときにその違いが現れる。さらに、日常的によく使う表現が若干違う場合もある。例えば、「おはよう」という挨拶語は台湾では「早安」、いっぽう大陸では“早上好”という。

以上で台湾華語と普通話の違いをいくつか取り上げてきたが、それらの差異があっても基本的に意思疎通が阻害されることは少ない。なぜならば、ベースが同じであり、台湾華語も普通話も、北京語を中心とする北方語に基づいているからである。

日本の民間における台湾華語のニーズ

日本では通常、中国語と言えば前述した普通話指すことになるが、台湾の中国語、つまり台湾華語にも一定の需要がある。民間で台湾華語が学べる場所として、台湾系の中華学校が提供している語学授業があげられる。そこには中華学校の生徒の親や台湾に興味をもつ人が通う。また、台湾出身の先生個人に付いて勉強する場合もある。近年はそれらに加え、名称に「台湾華語」をつけて、台湾華語が学べることをアピールしている文化センターの講座や企業が経営している語学教室が現れている。一例として、2014年に名古屋の栄中日文化センターで台湾華語の講座がスタートし、現在は3講座が開講されている。その講座の担当講師の話によると、受講者のなかには5年間、合

計 40 回以上も台湾に渡航している方がいるという。このように、台湾華語の教室の増加によって、台湾に関心のある日本人にとって台湾華語が学べる場所がより身近になっている。

民間のこの需要は、出版物の状況にも反映されている。詳細は付録を参照されたいが、国立国会図書館サーチで検索した結果では、第 2 版や新装版なども含めると、2000 年～2021 年の合計 22 年間に日本で出版され、かつタイトルに「台湾華語」がついている書籍は合計 33 冊である。前半の 11 年間(2000 年～2010 年)はたったの 6 冊だったのに対し、後半(2011 年～2021 年)は 27 冊も出版されている¹。また、直近の 2020 年に 6 冊、2021 年に 5 冊が出版されたことを考えると、出版のペースが上がっている傾向である。さらに、語学教材や参考書の性質上、聞く・話すための語学勉強に使うには、音声データが必要不可欠であるが、CD やウェブ音声、音声ダウンロードサービスが提供されるものも、2012 年以降に現れ、日本人学習者にとって台湾華語がいっそう勉強しやすいものとなった。題材に関しては、33 冊のうち、旅行関連の書籍は 12 冊もあり、約 3 分の 1 を占めている。旅先で使える単語やフレーズなどを紹介する書籍の需要が高いことが伺われる。このことは、日本人観光客に人気のある海外旅行先として、台湾が上位にランクインしていることに関連する。台湾の交通部観光局の観光統計データベース (<https://stat.taiwan.net.tw/>) の検索結果に基づくと、2015 年に台湾を訪れた日本人は延べ約 163 万人だったが、2019 年には約 216 万人まで成長していた。なお、この数字は観光以外に、ビジネス出張や留学など、ほかの目的で台湾に入国した場合も含まれているため、増加した延べ人数がすべて観光目的だったとは言えないが、観光客も増加傾向にあることは間違いない。その後の 2020 年と 2021 年はコロナの影響で観光目的の往来はほぼ断たれている状態であるが、日本国

内で開催される台湾祭や台湾フェスタなどで台湾観光の疑似体験ができる。

日本の学校における台湾華語のニーズ

通常、日本の学校教育において中国語は第二外国語として位置づけられ、大学や一部の高校で授業として提供される。学校教育の中国語といえば、大陸の普通話のことを指すが、わずかながら台湾華語の授業が提供される場合もある。ここでは事例紹介として、異なる大学での 2 つの科目を取り上げることにする。

1 つ目は、拓殖大学の外国語学部で開設されている、2 年次以上の学生向けの選択科目である「台湾語」という授業。「台湾語」という授業名だが、方言の閩南語だけでなく、台湾華語もカリキュラムに含まれている。この場合の「台湾語」は「台湾の言語」を意味する広義的な用法である。この授業では履修生が台湾の言語や文化について学習する。

2 つ目は、法政大学キャリアデザイン学部で開設されている、体験型選択必修科目の 1 つである「キャリア体験事前指導・実習(国際・台湾コース)」という授業。夏休み中に実施するインターンシップに向けて、春学期の授業では台湾の文化や歴史、言語について学ぶ。そこで台湾華語の基礎を教わるのである。本来ならば、実際に台湾でインターンシップを実施するのであるが、2020 年度はコロナの影響により、台湾人学生との交流は SNS を活用し、インターンシップもオンラインで実施されることになった。純粋な語学の科目ではないが、授業の一環として台湾華語の学習が組み込まれたことに重要な意味をもつ。この授業では台湾人の大学生との交流や、台湾の企業での研修を通

1 タイトルに「台湾語」がついている書籍に、台湾華語の内容も盛り込まれているものがあるが、今回は台湾華語のみの書籍に限定した。

じて、台湾華語を実践する場を提供している。

次に、日本の高校に目を向けると、台湾との関係について2つ特筆すべきことがある。1つはコロナ前の日本の中学校や高校の海外修学旅行先として、延べ件数で計算すると2014年以降、台湾はずっと1位を占めていたことである。しかも、その割合が上昇傾向であった。具体的な数字でいうと、全国修学旅行協会の調査によれば、2018年、海外修学旅行を実施した中学校や高校の20.4%は、旅行先として台湾を選んだ²。また、その翌年である2019年には25.2%にも達した³。それは、海外修学旅行件数の全体の4分の1を占める割合であった。また、全国修学旅行協会の調査に協力した中学校と高校の数の割合が約1対10ということを見ると、海外修学旅行に参加した多くは高校生であったことになる。この渡航経験が台湾について、ひいては台湾華語について関心をもつきっかけとなるであろう。

もう1つは近年、台湾の大学へ進学する日本人学生が増えていることである。台湾の教育部（日本の文部科学省相当の組織）統計処が公表している正規留学生のデータを図にすると、図1の上の折れ線のようになる⁴。その折れ線の形から分かるように、2012年以降、日本からの正規留学生は年々増加傾向にある。正規留学生とは、学位取

得のために台湾の高等専門学校や大学学部、大学院修士課程、大学院博士課程に在籍する学生のことである。つまり、正規留学生の人数に学部留学生在が含まれている。正規留学生と学部留学生のみ的人数を並べて比較すると、図1の2本の折れ線が示すようになり、正規留学生の増加分は、実はほぼ学部留学生の増加人数から来ていることが分かる。台湾の大学に進学した日本人の学部留学生は、2012年の260人から2019年の1541人まで増加し、6倍近く成長した。

台湾留学を目指す日本人高校生は、留学準備として台湾華語を学習する場合がある。そのため、積極的に海外進学を推進する高校に台湾出身の講師が派遣され、台湾華語の授業が提供される。台湾の大学へ学部留学するメリットとして、「英語と中国語を同時に習得できる」ことが宣伝文句として使われているが、台湾の中国語というと、台湾華語のことである。また、英語の習得については、国際化を推進するために、一部の台湾の大学において全科目を英語で行う学科が設置されてい

2 <https://jstb.or.jp/files/libs/1676/201910231126303283.pdf>

3 <https://jstb.or.jp/files/libs/2100/202010051652103909.pdf>

4 <https://depart.moe.edu.tw/ed4500/News.aspx?n=5A930C32CC6C3818&sms=91B3AAE8C6388B96>（アクセス日：2021/12/8）

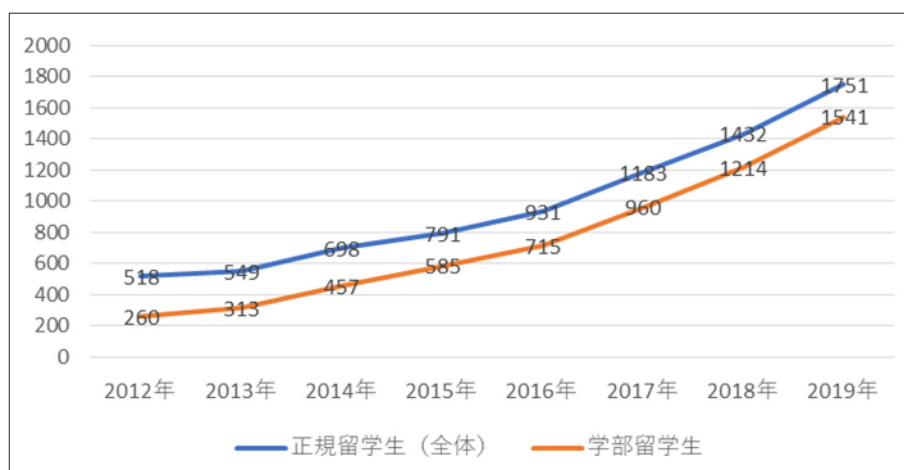


図1. 台湾の大学に在籍する日本人学生の人数推移

る。英語で授業が行われる学科に入る場合、大学出願時に中国語の能力は問われないが、現地での生活に中国語が必要なため、自然とある程度中国語を習得することになる。また、大学によっては「1 + 3 システム」と呼ばれるコースが設置されており、そのコースでは1年次の勉学は中国語の習得が中心となり、2～4年次は専門分野の勉強を進め、最終的に卒業要件をすべて満たせば、学士の学位が授与される。

高校卒業生の進学先として台湾の大学が選ばれる理由に、学費が安い（年間30万円～50万円程度）、物価が安い（日本の約2分の1）、親日的で暮らしやすいなどがあげられるが、台湾留学サポートセンターによると、実際の留学経験者の口コミも大きく貢献しているという。台湾に留学中、もしくは留学経験をもつ人が身近にいと、留学を検討する際に良い参考となる。2010年に設立された当センターは現在、日本の高校100校以上と提携し、高校生の台湾留学に関するサポートをしている。そのほか、情報発信の一元化も功を奏している。2012年に設立された台湾教育センターは毎年3月と11月に台湾留学フェアを主催し、フェアに協力してくれる台湾の大学と台湾留学に興味のある日本人生徒をつなげる場を提供している。こうした地道な広報活動が少しずつ実を結び、

日本人留学生の増加につながっている。留学生の増加は、また台湾華語教育の需要の増加につながる。

中国語能力試験 TOCFL について

台湾の大学に出願する際、もしくは奨学金を申請する際に中国語能力の証明書の提出が必要な場合があるが、そのときに求められるのは TOCFL (Test of Chinese as a Foreign Language) の成績である。2003年に正式に実施が始まった TOCFL は中国語（台湾華語）を母語としない者を対象とする能力試験であり、台湾政府が公式認定したものである。

TOCFL は中国語の「読む」「聞く」「話す」「書く」の4技能をそれぞれ測定する試験が開発されているが、日本で受験できるのは「読む」と「聞く」の2種類のみである。台湾の国家中国語能力試験推進委員会によると、近年、日本での TOCFL 受験者の延べ人数の推移は図2の通りである。

図2から読み取れるように、2015年から受験者数が年々増えている状況である。2015年と2020年を比較すると、約3倍増加している。この増加幅は、日本において台湾華語への認知度が高まり、かつ台湾華語の学習環境が少しずつ整っ

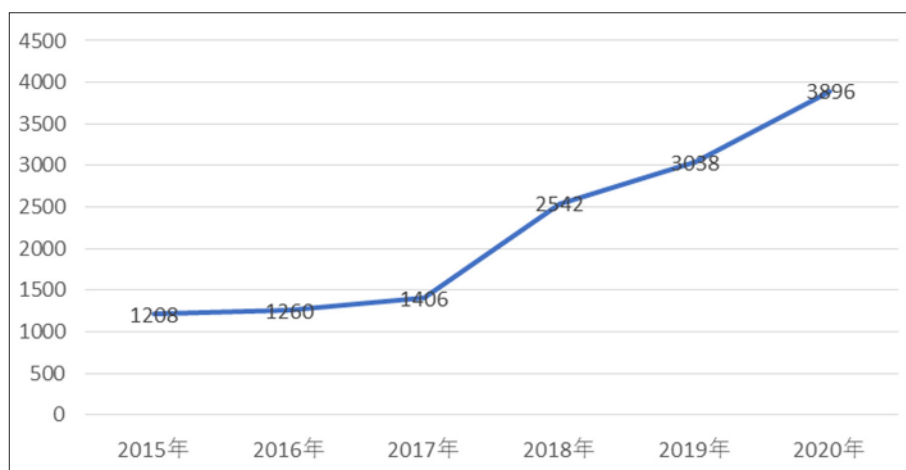


図2. 日本での TOCFL 受験者数 (延べ人数)

ていることを反映している。

いっぽう、日本で中国語の検定試験として知名度が高いのは中国語検定（いわゆる中検）と中国語政府公認の HSK である事実も認めざるをえない。HSK の公式ホームページで公表しているデータによると、2018 年の日本での HSK 受験者数は 34,018 人だった。同年に TOCFL の受験者数が 2,542 人だったことを考えると、その差は歴然としている。TOCFL が直面している問題は、海外でどれだけ検定試験として認めてもらえるか、ということであるが、HSK や中検と競争するのではなく、共存を目指し、台湾華語に興味関心がある日本人学習者に、中国語能力試験の選択肢の 1 つとして提供し続けることに意味があると筆者は考える。

まとめ

以上で見てきたように、近年、日本と台湾の間で、観光や留学などを介して、人的交流がますます盛んになっている。台湾人と中国語でコミュニケー

ションを取りたい、もしくは台湾へ留学したい、ということになると、台湾華語の学習が重要となってくる。そういう背景もあり、日本において台湾華語の教材が少しずつ充実し、台湾華語が学べる教室も増えている。今後、日台交流が活発である限り、台湾華語教育の需要は続く見込みである。このように、日本における台湾華語に関する認知度が上がっていることは喜ばしいことである。しかしながら、台湾華語の「特殊性」を強調しすぎてはならない。確かに台湾華語特有の語彙や表現はあるが、中国語として十分な汎用性を備えている。台湾華語をしっかりと学習すれば、中国に行っても意思疎通ができる、というスタンスで教育することが、台湾華語教育の活路になるだろう。

付記：本稿を執筆する際に、台湾教育センター、台湾留学サポートセンター、国家中国語能力試験推進委員会および中国語教育関係者の友人より様々なご教示をいただいた。この場を借りて謹んで感謝の念を述べたい。

付録：日本で出版された「台湾華語」の書籍の一覧表

	出版年月	書名	音声	著者	出版社
1	2000.3	台湾：台湾華語（中国語）ここ以外のどこかへ！旅の指さし会話帳 8		片倉佳史	情報センター出版局
2	2004.2	台湾華語（中国語）第 2 版ここ以外のどこかへ！旅の指さし会話帳 8		片倉佳史	情報センター出版局
3	2008.3	ふれあい会話帳：日本語（富山弁）＝台湾華語（中国語）”普段着のニッポン”を立山の里で		立山自然ふれあい館国際交流委員会	立山自然ふれあい館
4	2008.9	台湾華語 ビジネスの指さし会話帳 4		光瀬憲子	情報センター出版局
5	2009.9	台北：台湾華語 旅の指さし会話帳 mini		片倉佳史	情報センター出版局
6	2010.5	中国語は台湾で学べ：台湾華語のススメ		日台学生交流会編	日台学生交流会
7	2011.6	中国語は台湾で学べ：台湾華語のススメ（第 2 版）		日台学生交流会編	日台学生交流会
8	2011.12	YUBISASHI × ハローキティ 台北：台湾華語 旅の指さし会話帳 mini		片倉佳史	情報センター出版局
9	2012.2	中国語は台湾で学べ：台湾華語のススメ（第 3 版）		日台学生交流会編	日台学生交流会
10	2012.6	バッチリ話せる台湾華語：すぐに使えるシーン別会話基本表現	CD	渡邊豊沢 監修	三修社

略語の説明：DL（音声ダウンロード）、Web（ウェブ音声）

11	2015.9	小道迷子の知ってトクする台湾華語		渡邊豊沢 著 / 小道迷子 画	三修社
12	2016.4	街ぶら台湾華語:旅先ですぐに使えるフレーズ & 単語帳	DL	樂大維	国際語学社
13	2016.8	小道迷子の台湾からようこそ日本へ:台湾華語でおもてなし		渡邊豊沢 著 / 小道迷子 画	三修社
14	2017.2	今日からはじめる台湾華語	CD	樂大維	白水社
15	2017.6	台湾華語 & 繁体字練習帳:書き込み式		樂大維	アスク出版
16	2017.6	おいしい台湾華語:好吃!台湾	CD	郁青、高向敦子	IBC パブリッシング
17	2017.12	街ぶら台湾華語:旅先ですぐに使えるエッセイ風フレーズ & 単語帳 新装版	DL	樂大維	アスク出版
18	2018.5	デイリー日本語・台湾華語・英語辞典	Web	樋口靖 監修	三省堂
19	2018.6	旅する台湾華語:台湾好好玩!	CD	簡希蓁、高向敦子	IBC パブリッシング
20	2019.3	旅の台湾華語:伝わる会話 & フレーズブック	DL	樂大維	アスク出版
21	2019.5	リアルな日常会話を楽しむ台湾華語 60 表現	CD、DL	渡邊豊沢	三修社
22	2019.8	デイリー日本語・台湾華語・英語 3 か国語会話辞典	Web	李麗秋、樋口靖 監修	三省堂
23	2020.1	旅するこどもの台湾華語 台北編		コンデックス情報研究所編著	成美堂出版
24	2020.3	3パターンで決める日常台湾華語会話ネイティブ表現	DL	潘凱翔	語研
25	2020.4	恋する台湾華語:談談戀愛在台湾		高向敦子、許玉穎	IBC パブリッシング
26	2020.5	日本人が知りたい台湾人の当たり前:台湾華語リーディング		二瓶里美、張克柔	三修社
27	2020.12	台湾華語でぐるっと台湾めぐり	DL	樂大維	白水社
28	2020.12	キクタントラベル台湾華語:聞いてマネしてすらすら話せる	DL	渡邊豊沢	アルク
29	2021.3	台湾華語単語はじめの 1000		林虹瑛	アスク出版
30	2021.4	もっと知りたい台湾華語:台湾の標準語	CD、DL	張佩茹	白水社
31	2021.11	小飛さんの今日から話せる台湾華語!	DL	小飛	ベレ出版
32	2021.12	日常台湾華語会話フレーズ Best 表現 1100	DL	樂大維	明日香出版社
33	2021.12	ゼロから 1 人で台湾華語	CD、DL	林斯啓、欧米・アジア語学センター	あさ出版

*国立国会図書館サーチのデータに基づいて作成。

令和3年度 外務大臣表彰 台湾人受賞者に対する表彰式の実施について

外務大臣表彰は、日本との友好親善関係の増進に特に顕著な功績のあった個人および団体について、その功績を称えるものです。今年度は徐興慶・中国文化大学学長、居留問題を考える会および台湾のロックバンドグループ・滅火器 Fire EX. が受賞されました。ご功績に対し、衷心より敬意と感謝を表します。

泉裕泰・当協会台北事務所代表より11月17日に徐興慶氏及び居留問題を考える会に対して、12月25日に滅火器 Fire EX. に対して表彰状が授与されました。



泉代表より賞状授与

徐興慶氏（中国文化大学学長）

功績概要：日本と台湾との相互理解の促進

徐興慶氏は、1992年に九州大学で国史学の博士号を取得された後、一貫して台湾における日本研究の基盤強化と推進に多大な貢献をされてきました。2013年台湾大学に日本研究センターを創設し初代主任を務め、人文科学分野と社会科学分野のバランスを重視した日本研究を提唱。2018年には中国文化大学の学長に就任後、同大学にも日本研究センターを創設したほか、東アジア人文社会科学研究院を設立し、同大学の日本研究の基盤強化を推進。また、2019年11月に台湾で初めて開催された「東アジア日本研究者協議会第4回国際学術大会」（日本、台湾、韓国、中国の日本研究者による学術大会）を主導するなど、台湾における知日派育成に貢献されています。

居留問題を考える会

功績概要：領事、移住事業の推進に貢献

居留問題を考える会は、1999年1月発足の日台国際結婚家庭の日本人配偶者を中心とした台湾で最も規模の大きい在留邦人の団体です。現在、約480名の台湾在住会員が所属されています。国際結婚家庭の居留環境の改善を目的に、関係機関への陳情・働きかけ、台湾における居留・生活情報の提供の他、居留問題の相談や法律問題等の座談会・講演会を各地で開催されています。こうした活動を通じて、長年にわたり、必要な居留情報を提供・共有する場として、台湾在住邦人の生活・福祉向上に貢献されています。



泉代表より賞状授与

滅火器 Fire EX.

功績概要：日本と台湾との相互理解の促進

滅火器 Fire EX. は、2012年に始まった東日本大震災復興のため被災地にライブハウスをつくる「東北ライブハウス大作戦」に参加し、その後も同作戦のPR活動を継続。震災5年目の2016年には被災地で撮影したMVとともに復興応援ソング「継続向前行 Keep on Going」を発表。撮影で訪れた岩手県宮古市とその後も野球交流等を続けました。震災10年目の2021年3月には、被災地へのエールと日台の友情をテーマにした新曲「希望の明日」を発表。日台友好親善に大きく貢献されました。



泉代表より賞状授与

外務大臣表彰を受けて 徐興慶氏

この度、私は令和3年度、台湾の「日本外務大臣表彰」の一人として受賞することになりました。申すまでもなく、これは台湾における日本研究の発展にご支援をいただいた皆様方の多大なご尽力とご指導の賜物であります。私はこれまで広い意味の日本研究の分野で、少しずつその進展を図り、日本をはじめ、東アジア各国の有識者とともに研究活動と若手研究者の育成について取り組んで参りましたが、図らずも、今回、これらの取組をこのような形で評価していただき、名誉ある賞を賜りましたことは、この上ない喜びであり、心より深く感謝申し上げます。

台湾における日本研究は、本来「地域研究」の一端を構成しております。言い換えれば、この地域研究は、東アジア国際社会の関連研究と連携することは重要であります。ですから、我々は東アジアの視野を以て日本文化の深層や民族・国家への理解、多領域での日本研究を深化させ、人材集結などを図る必要があります。さらに日本研究の分野で台湾の産・官・学界と日本側との関係を高めるために、次世代の優秀な人材育成ができれば、日台双方がより深く結びついていくことができると確信致しております。

今回の受賞は、この分野でより良い成果が生まれたのであれば、私個人のことだけではなく、偏にこれまで導いてくださった先輩方や同僚、学界の有識者、並びに日本台湾交流協会、国際交流基金などの機関のご支援のお陰であると、身に染みて感じております。また台湾の日本研究にご尽力をくださった方々にとって、大きな励みとなるものと考えております。

これからも台湾だからこそ可能な日本研究を発信し、各国の大学の研究者及び研究センターの横の連携のみならず、「東アジア日本研究者協議会」

や環太平洋圏の「国際日本学研究所」のグループと相互に協力する必要があります。これからも、この受賞を励みとし、微力ではありますが、引き続き有識者と、より一層の努力を重ね、安定した次世代日本研究者育成のシステム作りができるように精進して参りたいと存じます。

最後になりますが、今後とも皆様方のお力添えを頂きながら、台湾における日本研究による日台関係の促進に尽くしていきたいと思っております。そして日本台湾交流協会のますますのご発展をお祈り申し上げ、私のお礼の言葉に代えさせていただきます。

2021 年度外務大臣表彰を受賞して 居留問題を考える会 会長 大成権真弓

2021 年は、居留問題を考える会にとって思いもかけず、外務大臣表彰という栄えある賞を賜ることとなり、この上ない喜びの年となりました。この場をお借りして、これまで当会にご支援ご協力をいただきました全ての皆様に深く感謝申し上げます。

居留問題を考える会は、1999 年 1 月に発足して以来、これまで在台外国人、特に日本人の台湾の居留環境の改善のために各種の活動を行っているボランティアグループです。発足当初は国際結婚をした専業主婦の日本人女性が主なメンバーでしたが、現在会員は男女を問わず、日台国際結婚の日本人・台湾人、日本人の永住者など台湾全土に約 470 名います。

今回の受賞を機に、これまでの活動を振り返ると感慨無量です。実に 22 年間という長い年月の間には、さまざまな社会変化や法律改正などがあり、その都度情報を求めて走り回ったことが思い出されます。後に当会の中心メンバーになる有志が活動を開始したのは 1997 年頃です。

当時台湾では、外国人には永住権がなく、国際結婚をしても、台湾人の配偶者と離別すると、台湾人の家族でありながら、外国人である私たちは台湾に住むことができなくなる状況でした。そこで、永久居留制度確立のために入出国及び移民法の早期成立を願い、待っているだけでなく自分たちで何かできることはないかと台湾各地の日本人の参加している親睦会を探し、同じ境遇にある日本人妻たちと手探りでどうにか連絡を取り合い、署名活動を始め、更に立法院での公聴会開催へと進めて行ったのが今に至る活動の原点です。

そして、会員一人一人が自分たちのできる範囲で自分たちの居留環境をよりよくしていこうという参加型のボランティアグループとして、1999 年より居留問題を考える会という名称で各種の活動を行ってきました。

目下、台湾で生活する国際結婚の日本人、永住の日本人のためにその居留環境の改善、とりわけ法律面の改善や情報収集を主に、日本人が参加する各地の親睦会や日本語クラスなどとネットワークを構築しています。会員に対しては座談会や会報を通じて情報提供し、また個別相談や手続きの指導等を行い、その他専門家による講演会や勉強会も開催しています。対外的には法律改正のための請願や台湾の政府機関への翻訳や通訳での協力、在台の日本人が孤立しないように日本人の参加する各会を紹介した連絡リストの作成配布、日本および台湾の学術研究者が行う国際結婚や日本人の海外移住に関する調査への協力、日本の国籍法改正のための請願署名活動への協力のほか、ウェブサイトの公開などを行ってきました。

この度、これらの長年の活動を日本政府から評価していただきましたこと、当会役員並びに全会員にとって大変な栄誉となり、今後の活動の励みになりました。

また、この度の受賞および表彰が、国際結婚や永住だけでなく台湾で生活する全ての日本人、そ

れを研究している研究者にとって、大きな励みとなるものであると信じております。

これを機に、私どもは一層、台湾に暮らす日本人の居留環境の改善および日本と台湾の交流のための活動に寄与して参る所存でございます。今後ともご支援ご協力のほどお願い申し上げます。誠にありがとうございました。

外務大臣表彰を受けて 滅火器 Fire EX.

私たち滅火器が、日本の外務大臣表彰を受賞するという栄誉に浴する日が来ようとは、想像もしていませんでした。

私たちが青春時代に目覚めた音楽の世界は、日本に彩られていました。私たちは先進的な日本の音楽やヴィジュアルアート等、あらゆる日本文化の影響を強く受けてきた世代です。大人になり、ミュージシャンとして日本と数多くの交流を持つことができるようになったことは、本当に幸せなことだと感じています。たくさんの日本の友達ができただけでなく、お互いの文化を深く知ることができました。私たちはしばしば、日本の友達とはお互いを「兄弟」と呼び合い、その深い友情はもはや「家族」のようだと話しています。

日本の人たちと交流することも、相手を思い遣うことも日常の当たり前のことであり、辛い時は互いに助け合い励まし合うのは、至極当然のことです。

このような自然な交流の積み重ねの結果として、外務大臣表彰という評価をいただくこととなり、嬉しい驚きを感じるとともに、少し恐縮しています。日本の友人たちからも、たくさんのお祝いの言葉をもらいました。今回の受賞は、滅火器だけではなく、支えてくれた日本の皆さんのものでもあってと思います。私たちと日本の皆さんとが続けてきた交流の一つ一つ、私たちの友情に対する表彰なのだと思います。この度の外務大臣

表彰に、改めて心からの御礼を申し上げます。これは、私たちの人生における大切な宝物です。

コロナが去った後に再び日本に行き、「私たち」に与えていただいたこの賞を共に分かち合う日を、待ち望んでいます。

だからこそ、本年（2021年）、日本台湾交流協会から「日台友情」シリーズのテーマソング制作の打診をいただいた時は、本当に嬉しかったです。

私たちの「友情」の実践、私たちと日本との厚い友情が、評価されたのだと感じました。

私たちは2008年頃から、日本のバンドとの交流を始めました。2011年3月11日、私たちは米国での音楽イベントに出演するため、成田空港で乗り換えてテキサス州に向かいました。ダラス空港に降り立った私たちの目に飛び込んできたのは、私たちが日本を離れてすぐに起こった、信じ難い光景でした。テレビ画面を見ながら溢れる涙を、抑えることができませんでした。祈る気持ちで、日本の友人一人一人に連絡を試みました。

震災発生後に世界が目撃したのは、困難に際しても団結し秩序を維持する日本人の姿でした。これほどの大きな災害に心が引き裂かれる思いでしたが、同時に、日本は必ずこの危機を乗り越えるだろうという確信を持ちました。人々は必ず強く立ち上がり、故郷を再建するだろう、そして亡くなった人や行方が分からなくなった人の分も背負い、大切に日々を生きていくはずだと、信じていたからです。

その時の確信が正しかったことは、東日本大震災の発生から5年後の2016年、MV撮影のために東北地方を訪れた際に、証明されました。

被災地で出会った人々は、がれきの中から少しずつ、力いっぱい未来を積み上げていました。握り合った被災地の人たちの一つ一つの手のぬくもり、言葉は通じなくても目と目で語り合った一つ一つの視線はみな、力強さに溢れていました。

この年は、解散の危機を迎えていた滅火器が、

再び歩き出した年でもありました。私たちのグループリーダー、メインボーカルの楊大正も、人生の激変に直面しながら、前に向かって歩き出そうとしていました。東北の旅が、被災地の人々が、私たちに力を与えてくれたのです。ですから私たちにとり、東北は、再び生きる力を取り戻した場所、第二の故郷なのです。今の滅火器は、あの2016年の東北からスタートしたのです。

私たちは2015年末に、自らのレーベルである「火器音楽」を設立し、2017年には、音楽祭「火

球祭」をスタートしました。台湾の音楽業界に貢献することに加えて、ここを「日台音楽交流」のプラットフォームにすることも、私たちの重要な目標です。私たちは毎日学び続け、今も成長を続けています。コロナが終息した暁には、音楽を愛する日台のたくさんの人々と共に、より素晴らしい時間を創り出して行きたいと思っています。これからも、共に歩き続けて行きましょう。

(原文は中国語、台北事務所にて翻訳)

日本台湾交流協会事業月間報告

主な日本台湾交流協会事業（12月実施分）

12月	内容	場所
3、17日	日本語講座（坂本日本語専門家）	高雄市（高雄市議会）
4日	国家図書館読書館（ブース出展）	台北市（国家図書館）
4日	第5回日本語教育研修会（主催）	台中市（台中科技大学）
5日	2021年度第2回日本語能力試験（共催）	台北市、桃園市、台中市、高雄市
7日	日本語専門家派遣事業（坂本日本語専門家）	雲林県（斗六高校）
7、9、17日	JENESYS日本1次産業探訪	オンライン
8日	北投文物館 竹久夢二展（名義）記者発表会にて挨拶（西田主任）	台北市（北投文物館）
10日	日本語専門家派遣事業（坂本日本語専門家）	台南市（南台科技大学）
10日	AGC日本語プレゼンテーションコンテスト（名義）	台中市（台中科技大学）
10日	講演「日台友情と東日本大震災について」（村嶋広報文化部長）	台北市（台北市政府）
11日	第38回日本航空杯北部地区日本語スピーチコンテスト（名義）	台北市（福華大飯店）
11日	2021年度台湾日本語学会国際シンポジウム（名義）	オンライン※台北市（東呉大学）
12日	第31回日本航空杯南部地区日本語スピーチコンテスト（名義）	高雄市
15日	日本語専門家派遣事業（坂本日本語専門家）	台南市（成功大学）
15日	講演「日台友情と東日本大震災について」（村嶋広報文化部長）	台中市（台中科技大学）
15 - 18日	台北国際工業自動化展出展事業（主催）	台北市（展示）、オンライン（商談等）
16日	領事出張サービス	台南市
17日	2021年GCTF合同委員会（主催）	東京、台北
18日	第八回台湾大学・名古屋大学大学院生研究交流集会（助成）	オンライン
20日	日本語専門家派遣事業（坂本日本語専門家）	台東市（台東大学）
20日	台湾AI・IoT市場におけるエコシステムセミナー（主催）	オンライン
22日	講演「日台関係について」（加藤高雄事務所長）	台南市（成功大学政治学部）
25日	日台之心 クリスマス音楽会&マルシェ（主催）	台北101水舞広場
25日	文化事業「日本茶講座」（主催）	嘉義市（昭和十八J18嘉義市史蹟資料館）
25日	第3回中等教育機関日本語教師研修会（主催）	高雄市（中国文化大学高雄キャンパス）
25日	日本研究学会大学生スピーチコンテスト（名義）	台北市（台湾師範大学）
26日	『日台関係史1945-2020』出版記念特別講演会/日本研究同窓会（主催）	台北市（集思交通部国際会議センター）、オンライン
27日	講演「日台関係について」（加藤高雄事務所長）	台南市（成功大学法律学部）

pick up! **日台之心 クリスマス音楽会&マルシェ**

2021年12月25日 当協会主催 台北101水舞広場

東日本大震災から10年という節目を迎えた2021年、当協会では、台湾の方々に改めて感謝を伝えるために「日台友情」をテーマとした数々のイベントを実施してきました。12月25日の「日台之心 クリスマス音楽会&マルシェ」は、2021年を締め括るとともに、日台間の友情が今後さらに深まることを願って盛大に開催されました。当日は、音楽会ステージにて日台をつなぐ様々なアーティストが歌や演奏のパフォーマンスを行いました。また、飲食や物販の出店ブースが並んだマルシェにも多くの方が集まり賑わいました。イベントの様子は、当協会ウェブサイトやフェイスブックでも紹介しています。ぜひご覧ください。



音楽会ステージ



マルシェの様子

公益財団法人である当協会では、事業に要する資金の一部を民間資金により補っております。このため設立当初より「維持会員」制度を設け、台湾へ進出して現地の工場、営業所または出張所に駐在員を派遣している企業、台湾と取引関係を有する企業、そのほか台湾に関心を有する企業、団体等にご加入のご協力をお願いしております。

加入いただきました会員の皆様には、台湾の経済開発、市場動向等についての最新情報を提供するため、当協会の会報「交流」（最新台湾経済等の情報、月1回発行）のほか、「台湾の経済 DATA BOOK」等の各種刊行物、資料を発行・送付しております。また、会員の皆様向けに当協会台北事務所長による台湾情勢に関する「維持会員報告会」を東京において年1回無料で開催している他、「台湾情勢セミナー」を年間数回無料で開催しております。さらに、貿易投資アドバイザーによる相談窓口も設けております。

[維持会員の特典]

- 1. 各種刊行物、資料の提供
- 以下の出版物等を随時提供いたします。
- ・台湾情報誌「交流」（月1回発行）
 - ・台湾の経済 DATA BOOK（年1回）

- ・委託調査（毎年テーマを選定して調査を実施し、報告書として取りまとめたもの）
 - ・その他知財等の調査資料
2. 台湾情勢に関する維持会員報告会御出席
台北事務所長が台湾情勢について報告いたします。
 3. 台湾情勢セミナー御出席
台湾の経済産業界の方々を講師として年に数回開催いたします。
 4. 貿易相談窓口のご利用
貿易投資アドバイザーによる相談窓口を設けております。

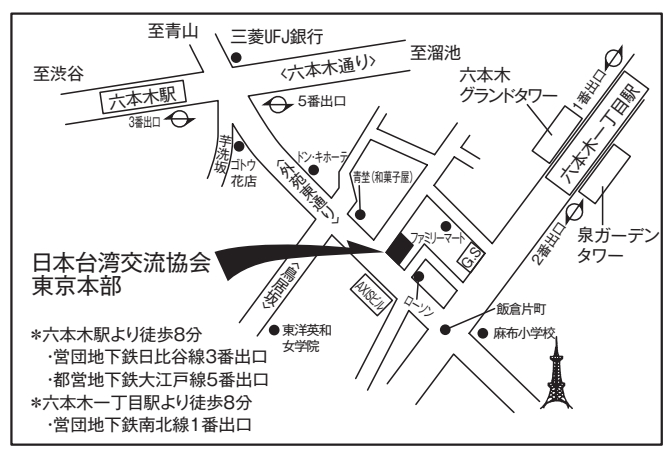
本制度に関するご照会、加入お申込みについては「公益財団法人日本台湾交流協会 東京本部 総務部 庶務室」までご連絡ください。

維持会費 1口につき年間12万円

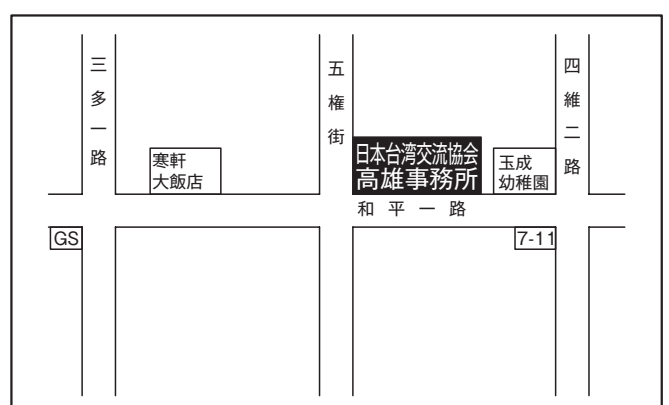
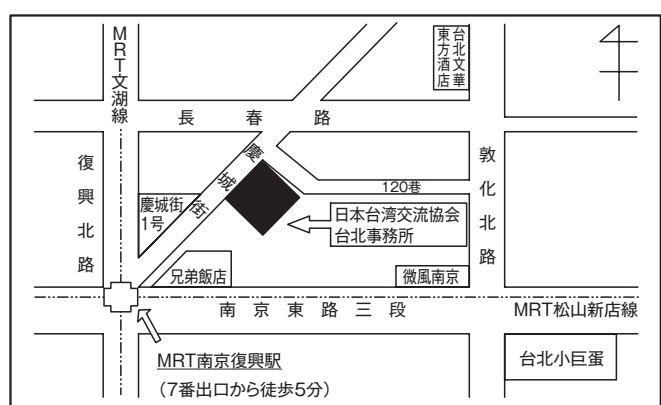
交 流

2022年1月 vol.970

2022年1月28日 発行
 編集・発行人 花木 出
 発行所 郵便番号 106-0032
 東京都港区六本木3丁目16番33号
 青葉六本木ビル7階
 公益財団法人 日本台湾交流協会 総務部
 電話 (03) 5573-2600
 F A X (03) 5573-2601
 U R L <http://www.koryu.or.jp>
 (三事務所共通)

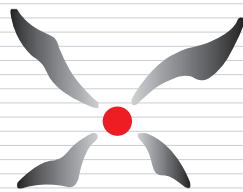


表紙デザイン：株式会社 丸井工文社
 印刷所：株式会社 丸井工文社



台北事務所 台北市慶城街28號 通泰大樓
 Tong Tai Plaza, 28 Ching Cheng st., Taipei
 電話 (886) 2-2713-8000
 F A X (886) 2-2713-8787

高雄事務所 高雄市苓雅区和平一路87号
 南和和平大楼9樓・10樓
 9F, 87 Hoping 1st Rd., Lingya Qu, kaohsiung Taiwan
 電話 (886) 7-771-4008 (代)
 F A X (886) 2-771-2734



公益財団法人

日本台湾交流協会

Japan-Taiwan Exchange Association

